

# **寄居町人権問題に関する町民意識調査結果**

**令和4年3月**

**寄居町教育委員会・寄居町人権教育推進協議会**

## 目 次

人権問題に関する意識調査の概要	1
性別・年齢	2
人権全般について	4
女性の人権について	9
子どもの人権について	11
高齢者の人権について	13
障害のある人の人権について	15
外国人の人権について	18
同和問題(部落差別)について	21
その他の人権について	29
総括	35

## 人権問題に関する意識調査の概要

1. 主題名 令和3年度 寄居町人権問題に関する町民意識調査
2. 目的 町民の人権・同和問題に関する認識等の実態を知り、今後の人権教育・啓発の推進に資する。
3. 実施主体 寄居町教育委員会・寄居町人権教育推進協議会
4. 調査概要
  - 1) 抽出数 無作為抽出 1,200人
  - 2) 抽出方法等
    - 抽出日 令和3年8月1日  
(ただし、発送日前日で死亡者、転出者等を確認のうえ除外する。)
    - 対象者 住民基本台帳登録者  
満18歳以上(平成15年4月1日以前に生まれた者)
    - 抽出条件 各年代200人(男100人、女100人)

今回：令和3年8月1日現在で作成

	男性	女性	計(人)
18~29歳	100	100	200
30~39歳	100	100	200
40~49歳	100	100	200
50~59歳	100	100	200
60~69歳	100	100	200
70歳以上	100	100	200
計	600	600	1,200

前回：平成29年8月1日現在で作成

	男性	女性	計(人)
20~29歳	100	100	200
30~39歳	100	100	200
40~49歳	100	100	200
50~59歳	100	100	200
60~69歳	100	100	200
70歳以上	100	100	200
計	600	600	1,200

### 3) 時期

- 令和3年8月
- 郵便発送 令和3年8月17日(火)
- 回収期限 令和3年9月30日(木)

### 4) 方法

- アンケート調査用紙による無記名回答
- 発送及び回収は郵送

### 5. 報告

- 意識調査報告書
- 啓発広報誌「みんなのねがい」

# 令和3年度 寄居町人権問題に関する町民意識調査結果

令和4年3月

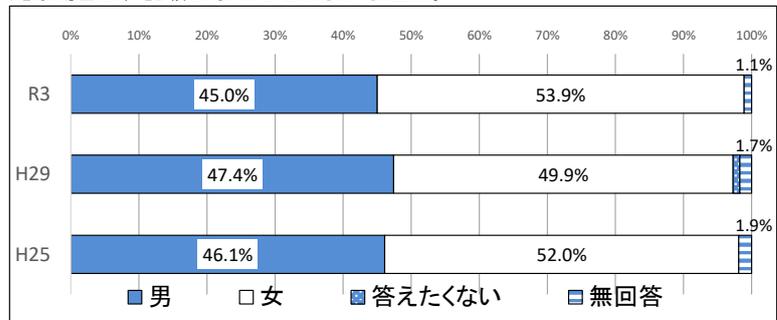
調査対象：町内在住の18歳以上の男女1,200人  
 抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出 調査方法：郵送による配布・回収  
 調査時期：令和3年9月 回答数 451通 回答率 37.6%

※注意：割合を算出する際、小数点以下第2位を四捨五入した数値で表示していますので、計が100%となっても、合計すると100%にならないことがあります。

## 性別・年齢

問1 あなたの性別を教えてください。(〇は1つ)  
 ※自認する性でお答えください。選択が困難な場合は、記載しなくてもかまいません。

	回答数	R3	H29	H25
男	203	45.0%	47.4%	46.1%
女	243	53.9%	49.9%	52.0%
答えたくない	—	—	1.0%	—
無回答	5	1.1%	1.7%	1.9%
計	451	100.0%	100.0%	100.0%



◆今回の意識調査は、1,200人（男性600人・女性600人）を対象に行った。回答者は451人（37.6%）で、前回調査の回答者数405人（33.8%）より46人増（3.8ポイント増）であった。

今回の調査より対象者を18歳以上（これまででは20歳以上）と改めて調査を行った。

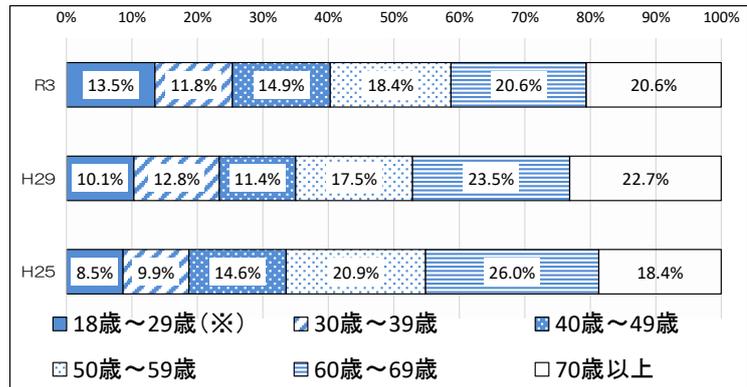
男女比では男性が45.0%、女性が53.9%で、前回調査より、男性が2.4ポイント下がり、女性が4.0ポイント上がっている。

性的マイノリティに配慮し、選択が困難な場合は、記載しなくてもかまわないとしたところ、無回答は5人（1.1%）であった。

問2 あなたの年齢を教えてください。(〇は1つ)

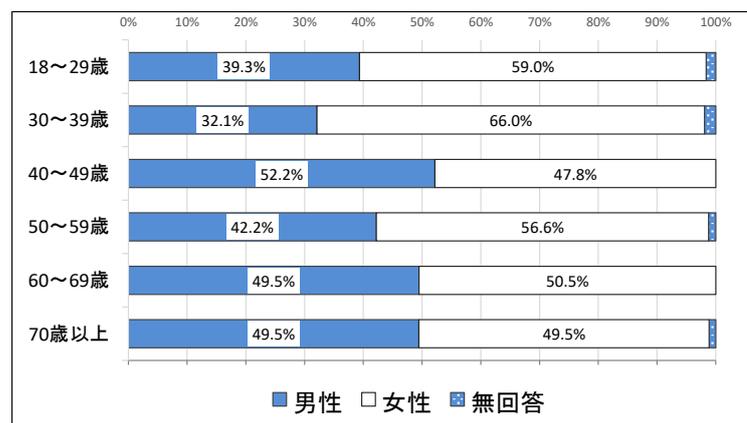
	回答数	R3	H29	H25
18歳～29歳(※)	61	13.5%	10.1%	8.5%
30歳～39歳	53	11.8%	12.8%	9.9%
40歳～49歳	67	14.9%	11.4%	14.6%
50歳～59歳	83	18.4%	17.5%	20.9%
60歳～69歳	93	20.6%	23.5%	26.0%
70歳以上	93	20.6%	22.7%	18.4%
無回答	1	0.2%	2.0%	1.7%
計	451	100.0%	100.0%	100.0%

※H29までは20歳～29歳



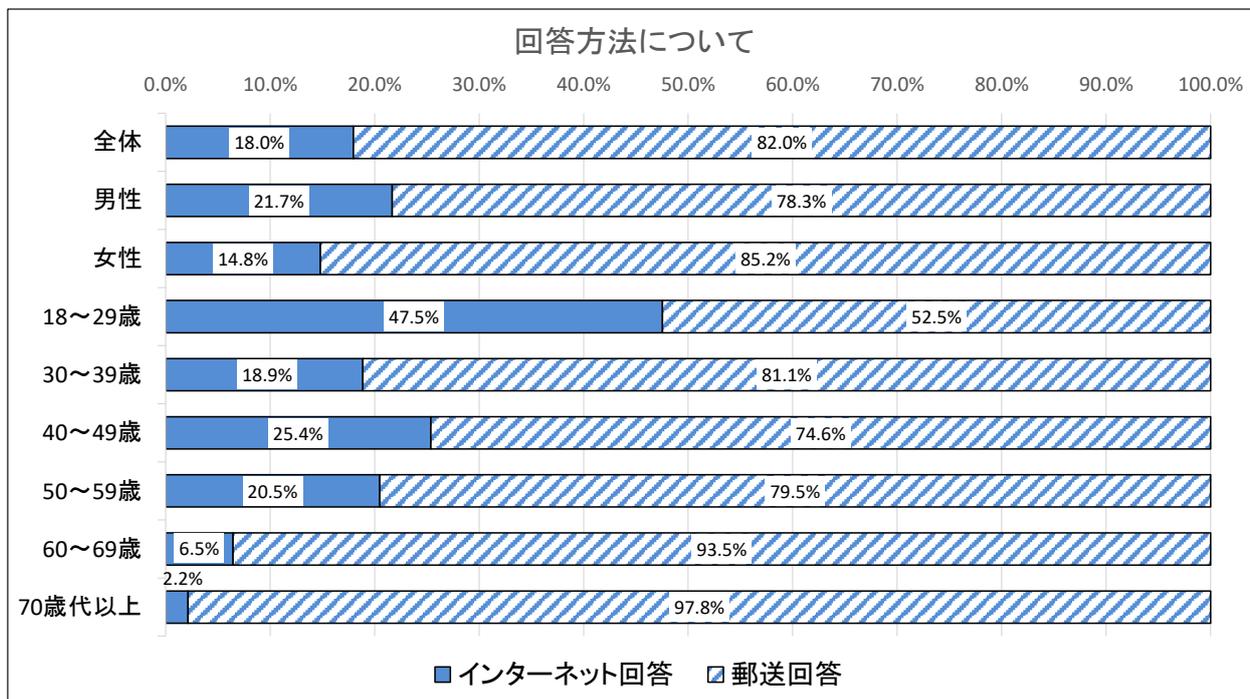
性別

	回答数	男性	女性	無回答
18歳～29歳	61	39.3%	59.0%	1.6%
30歳～39歳	53	32.1%	66.0%	1.9%
40歳～49歳	67	52.2%	47.8%	0.0%
50歳～59歳	83	42.2%	56.6%	1.2%
60歳～69歳	93	49.5%	50.5%	0.0%
70歳以上	93	49.5%	49.5%	1.1%
無回答	1	0.0%	0.0%	100.0%
計	451			



◆回答者の比率を年代毎に見ると、18～29歳、40歳代、50歳代の構成割合が前回調査より高くなっている。特に、18～29歳については前回から引き続き増加傾向となっており、年代別の構成割合の偏りの是正が進んでいる。

年代別の男女の構成割合について、これまでは50歳代までは女性、60歳代以上は男性の割合が高い傾向があったが、今回の調査では、40歳代で男性の比率がやや高くなる結果となった。



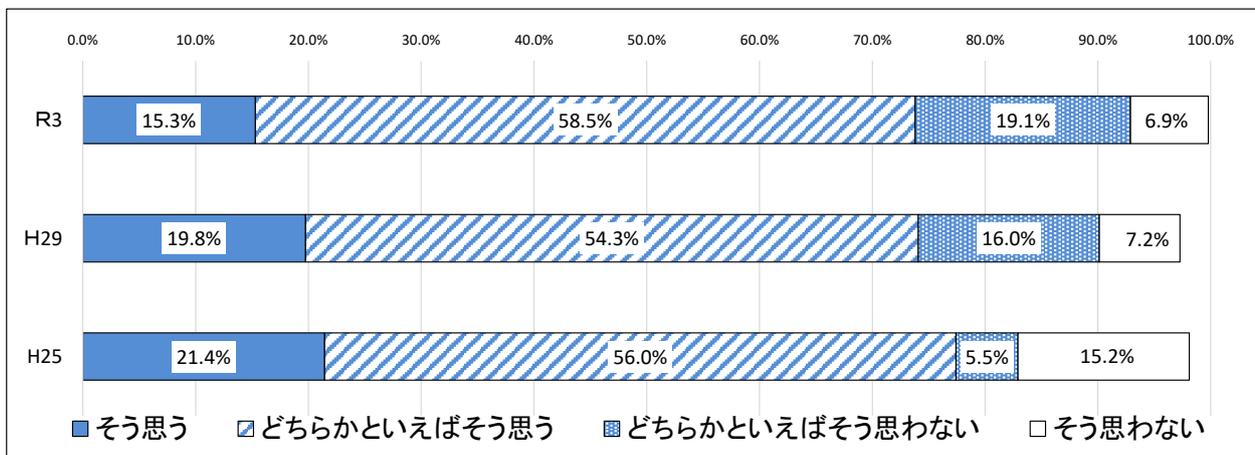
◆回答方法について、今回の調査よりインターネットを利用しての回答を導入し、回答者全体の18.0%の利用があった。

年代ごとに見ると、18～29歳が47.5%と半数近い比率となり、最も割合が高くなった。一方で、世代が上がるにつれ、郵便での回答が高くなる傾向となった。

## 人権全般について

問3 あなたは、今の日本において、基本的人権が尊重されている社会だと思いますか。（〇は1つ）

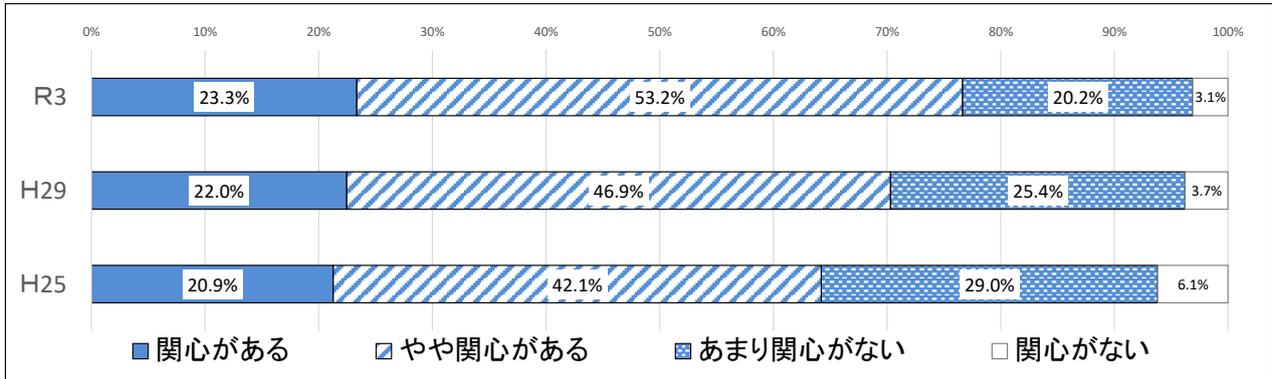
	回答数	R3	H29	H25
そう思う	69	15.3%	19.8%	21.4%
どちらかといえばそう思う	264	58.5%	54.3%	56.0%
どちらかといえばそう思わない	86	19.1%	16.0%	5.5%
そう思わない	31	6.9%	7.2%	15.2%
無回答	1	0.2%	2.7%	1.9%
計	451	100.0%	100.0%	100.0%



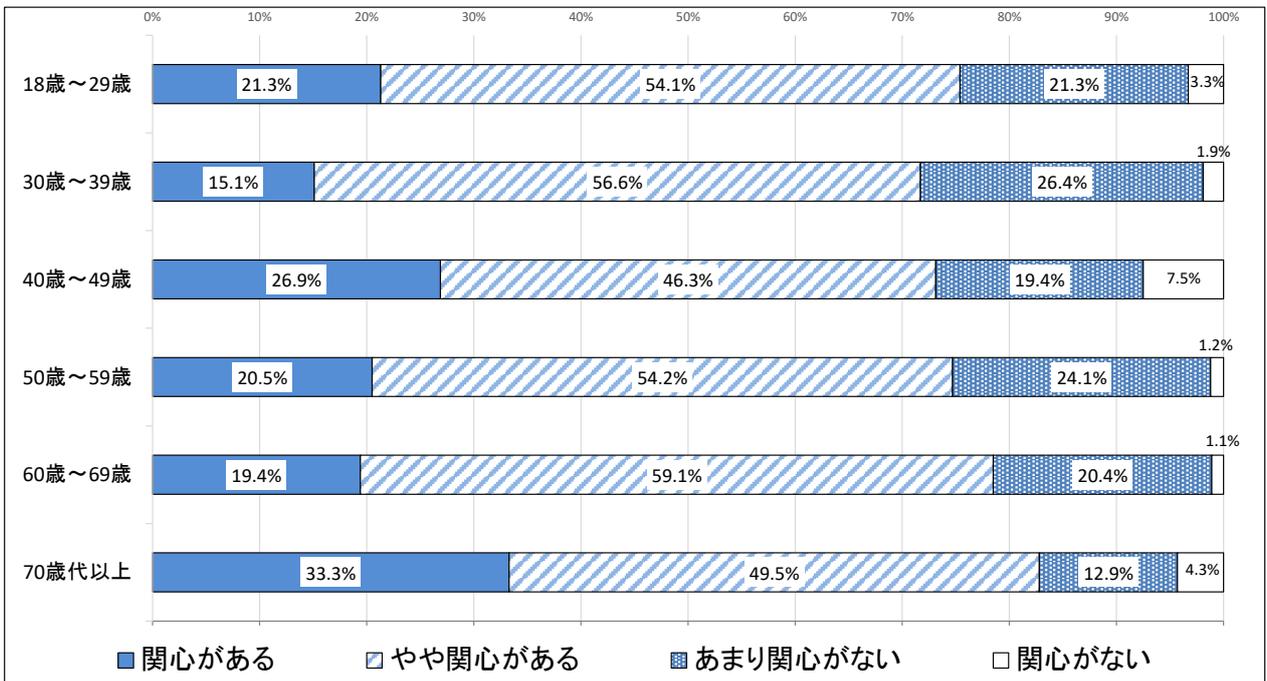
◆「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人が計73.8%と、前回調査と同程度の比率となったが、「そう思う」と答えた人の割合は調査ごとに減少しており、今回も4.5ポイント減少している。また、「どちらかといえばそう思わない」と答えた人の割合は調査ごとに上昇しており、全体的に基本的人権が尊重されていると感じる人が減少している。

問4 あなたは、人権問題や差別問題に対して関心を持っていますか。(〇は1つ)

	回答数	R3	H29	H25
関心がある	105	23.3%	22.0%	20.9%
やや関心がある	240	53.2%	46.9%	42.1%
あまり関心がない	91	20.2%	25.4%	29.0%
関心がない	14	3.1%	3.7%	6.1%
無回答	1	0.2%	2.0%	1.9%
計	451	100.0%	100.0%	100.0%



年代別

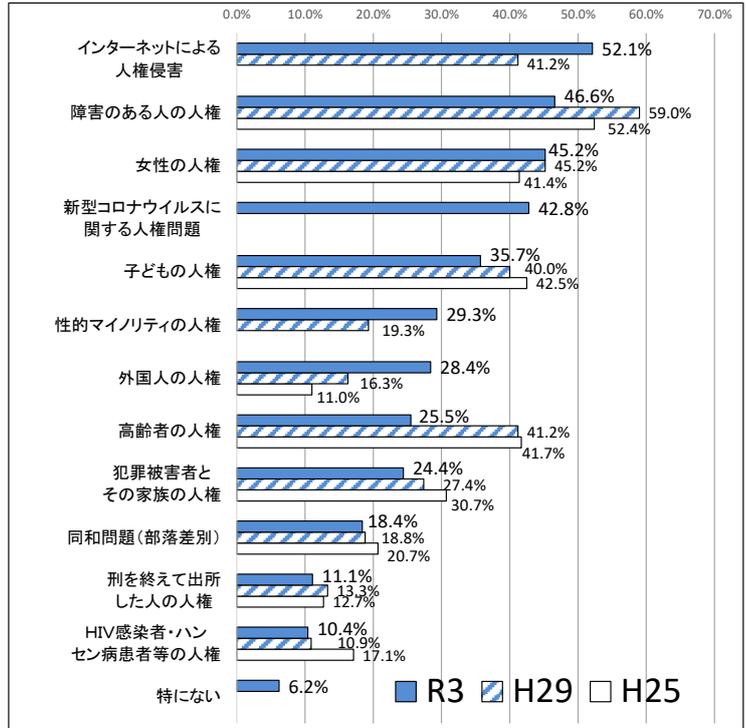


◆人権問題や差別問題に「関心がある」と「やや関心がある」の合計が76.5%で、前回調査の68.9%より7.6ポイント増加している。一方で「あまり関心がない」と「関心がない」の合計が23.3%で、前回調査の29.1%より5.8ポイント減少となり、調査ごとに人権問題等に対する関心が上昇している。

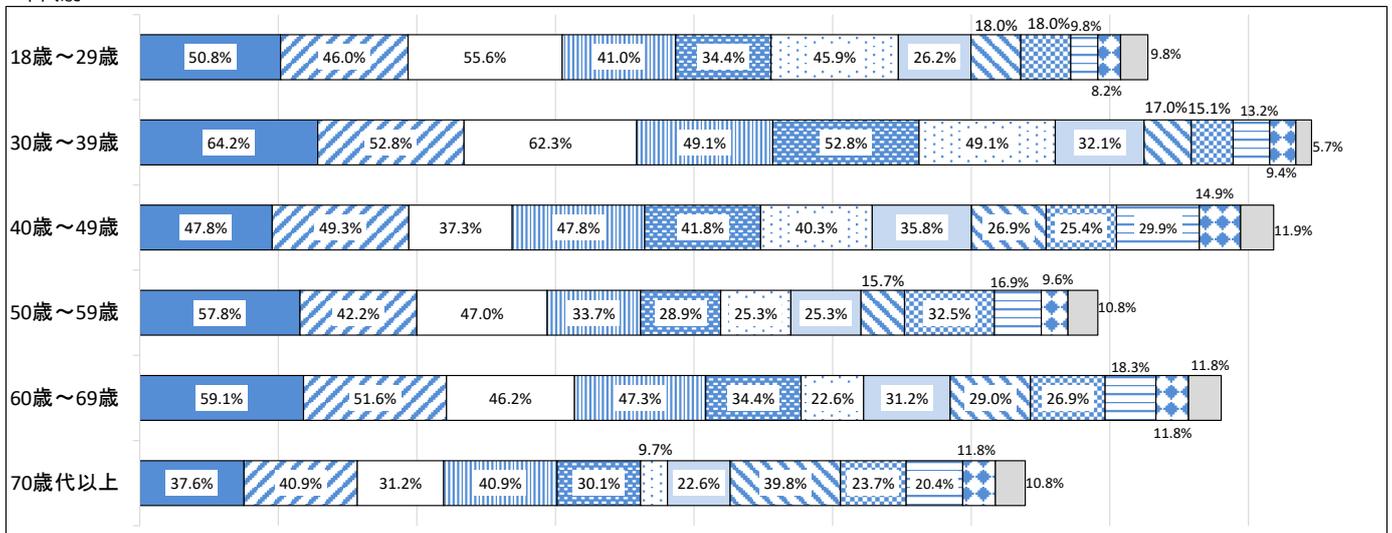
また、年代別では、「関心がある」と「やや関心がある」の合計が、70歳代以上で82.8%と高い比率となっているほか、18～29歳の「関心がある」と「やや関心がある」の合計は、30歳代から50歳代よりも高い比率で、若い世代の関心が高くなっている。その一方で、40歳代で「関心がない」の比率が7.5%と他の年代と比べて高い比率となっている。

問5 現在、日本の社会には様々な人権問題がありますが、あなたが関心のあるものはどれですか。  
(該当するものすべてに○)

	回答数	R3	H29	H25
インターネットによる人権侵害	235	52.1%	41.2%	—
障害のある人の人権	210	46.6%	59.0%	52.4%
女性の人権	204	45.2%	45.2%	41.4%
新型コロナウイルスに関する人権問題	193	42.8%	—	—
子どもの人権	161	35.7%	40.0%	42.5%
性的マイノリティ(LGBT等)の人権	###	19.3%	—	—
外国人の人権	128	28.4%	16.3%	11.0%
高齢者の人権	115	25.5%	41.2%	41.7%
犯罪被害者とその家族の人権	110	24.4%	27.4%	30.7%
同和問題(部落差別)	83	18.4%	18.8%	20.7%
刑を終えて出所した人の人権	50	11.1%	13.3%	12.7%
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権	47	10.4%	10.9%	17.1%
特になし	28	6.2%	—	—
その他	10	2.2%	3.7%	2.5%
無回答	1	0.2%	4.0%	4.1%
計	1130			



年代別



- 1.インターネットによる人権侵害
- 2.障害のある人の人権
- 3.女性の人権
- 4.新型コロナウイルスに関する人権問題
- 5.子どもの人権
- 6.性的マイノリティの人権
- 7.外国人の人権
- 8.高齢者の人権
- 9.犯罪被害者とその家族の人権
- 10.同和問題(部落差別)
- 11.刑を終えて出所した人の人権
- 12.HIV感染者・ハンセン病患者等の人権

◆関心のある人権問題は、選択肢が多く、また、複数回答のため数値が分散している。今回の調査では「インターネットによる人権侵害」が52.1%と前回調査より10ポイント以上増加し、最も関心度が高い問題となった。

同様に「性的マイノリティ(LGBT等)の人権」や「外国人の人権」も10ポイント以上の増加となった一方で、これまで最も高かった「障害のある人の人権」や「高齢者の人権」は10ポイント以上の減少となった。

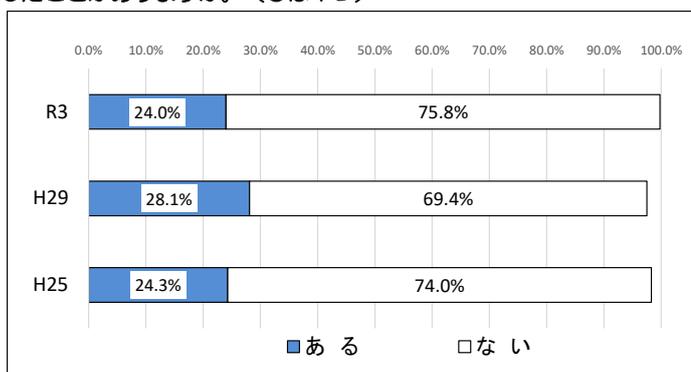
上位の5項目は県の最新の調査結果とも同じ項目となっているが、町では「インターネット・障害のある人・女性」の順だが、県では「インターネット・女性・障害のある人」と2番目が入り替わっている。

また、年代別に見ると18～29歳・30歳代では「女性の人権」、40歳代・70歳以上では「障害のある人の人権」、50歳代・60歳代では「インターネットによる人権侵害」が最も高くなっており、年代により関心のある項目が異なっている。

県調査	R2	H22
インターネットによる人権侵害	61.4%	42.4%
女性の人権	51.4%	35.5%
障害のある人の人権	49.1%	46.8%
新型コロナウイルスに関する人権問題	48.1%	—
子どもの人権	46.0%	47.0%
高齢者の人権	31.5%	47.8%
性的マイノリティの人権	31.5%	6.9%
犯罪被害者とその家族の人権	30.8%	36.6%
外国人の人権	21.3%	11.0%
同和問題	12.0%	10.7%

問6 あなたは、これまで自分の人権を侵害されたと感じたことがありますか。(〇は1つ)

	回答数	R3	H29	H25
あ る	108	24.0%	28.1%	24.3%
な い	342	75.8%	69.4%	74.0%
無回答	1	0.2%	2.5%	1.7%
計	451	100.0%	100.0%	100.0%

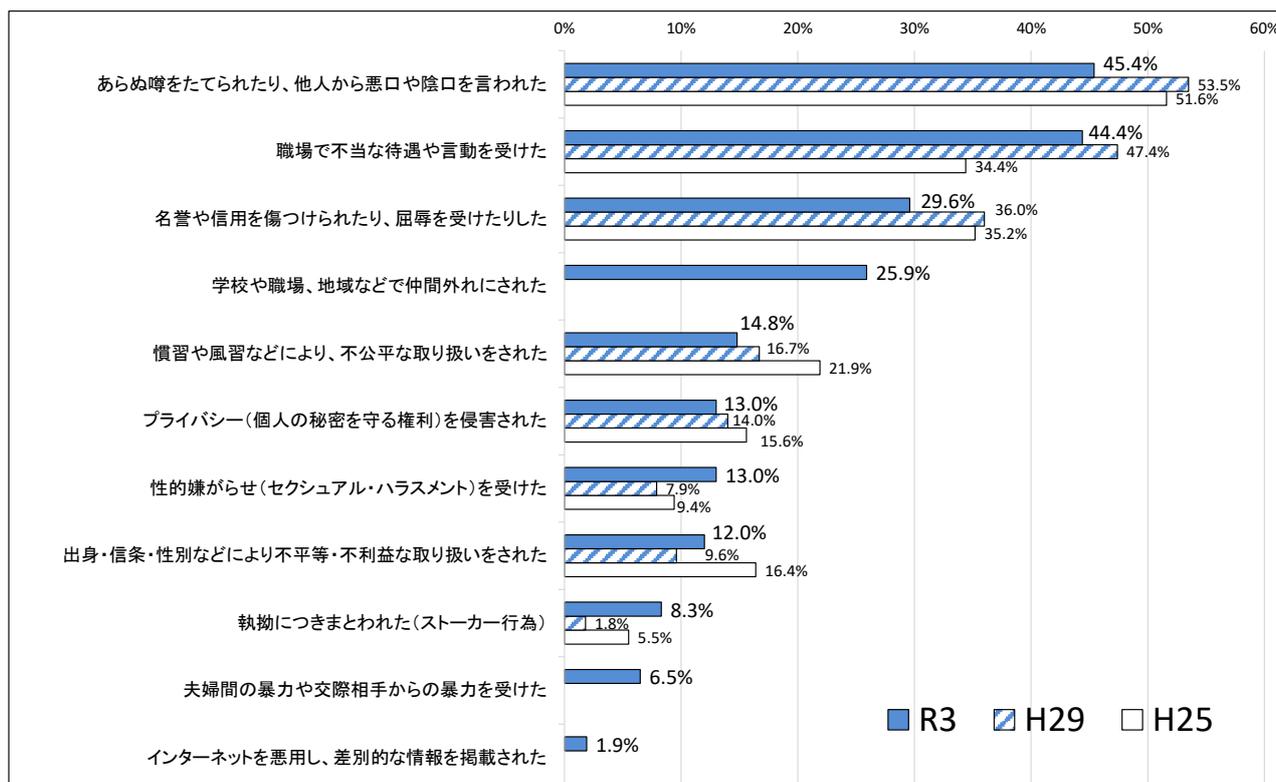


◆24.0%の人が人権を  
と回答している。

減少傾向だった「ある」の回答が前回調査で  
増加となったが、再度減少となった。

問7 問6で人権を侵害されたことが「ある」と答えた方にお聞きします。それはどのようなことでしたか。  
次の中から、あてはまる番号すべてに〇をつけてください。

	回答数	R3	H29	H25
あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた	49	45.4%	53.5%	51.6%
職場で不当な待遇や言動を受けた	48	44.4%	47.4%	34.4%
名誉や信用を傷つけられたり、屈辱を受けたりした	32	29.6%	36.0%	35.2%
学校や職場、地域などで仲間外れにされた	28	25.9%	—	—
慣習や風習などにより、不公平な取り扱いをされた	16	14.8%	16.7%	21.9%
プライバシー(個人の秘密を守る権利)を侵害された	14	13.0%	14.0%	15.6%
性的嫌がらせ(セクシュアル・ハラスメント)を受けた	14	13.0%	7.9%	9.4%
出身・信条・性別などにより不平等・不利益な取り扱いをされた	13	12.0%	9.6%	16.4%
執拗につきまとわれた(ストーカー行為)	9	8.3%	1.8%	5.5%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた	7	6.5%	—	—
インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された	2	1.9%	—	—
その他	5	4.6%	5.3%	7.8%
計	237			



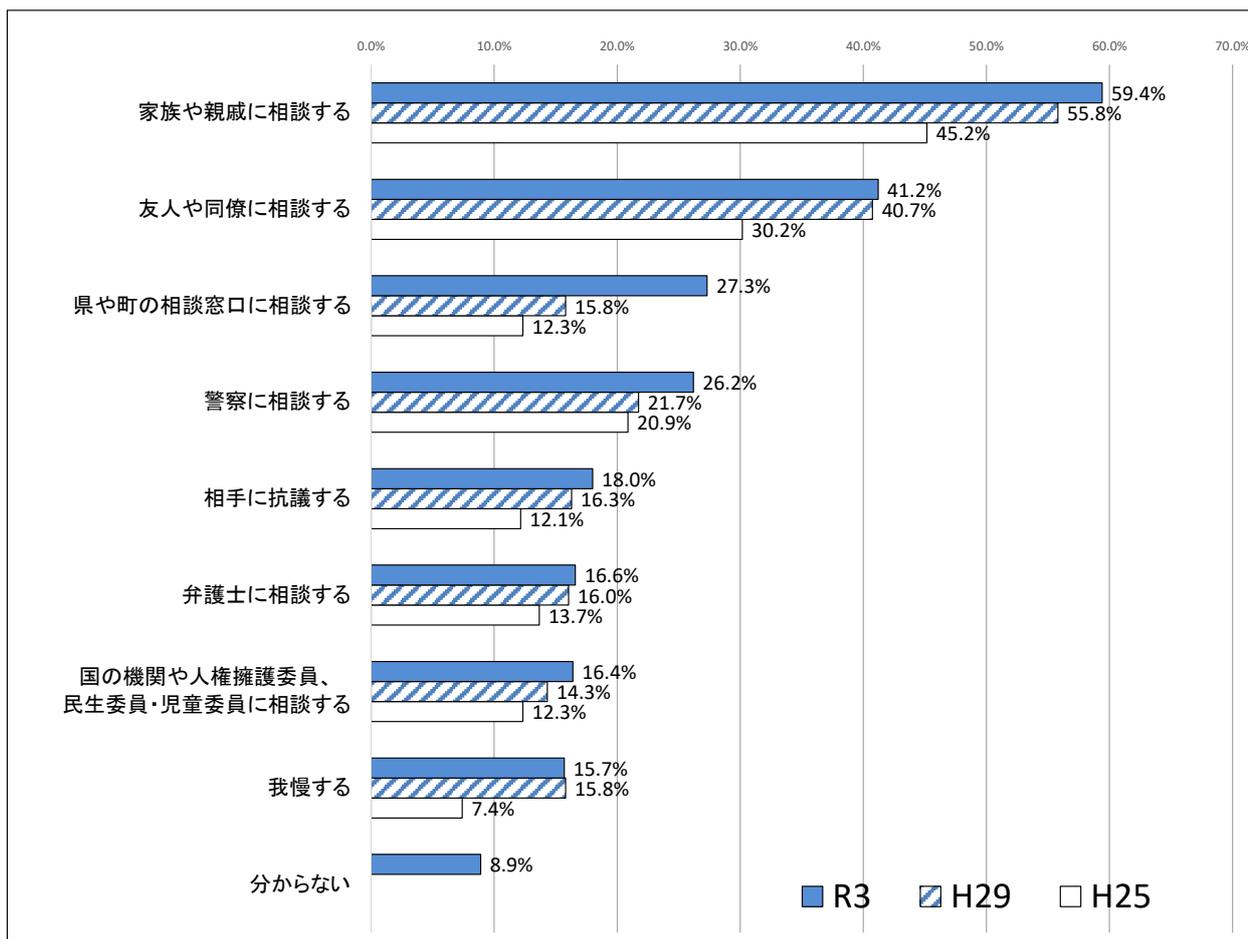
◆「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」が8.1ポイント減となったが、継続して最も割合が高く45.4%になっている。次に「職場で不当な待遇や言動を受けた」44.4%、「名誉や信用を傷つけられたり、屈辱を受けたりした」29.6%が続き、これら上位3項目の順は変わらない結果となった。

また、今回調査より新たに加えた「学校や職場、地域などで仲間外れにされた」は高い比率で発生していることや、「夫婦間の暴力や交際相手からの暴力を受けた」、「インターネットを悪用し、差別的な情報を掲載された」についても、割合は多くはないが発生していることがわかった。

問8 もし、あなたが人権を侵害されたら、どのような対応をしますか。

次の中から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

	回答数	R3	H29	H25
家族や親戚に相談する	268	59.4%	55.8%	45.2%
友人や同僚に相談する	186	41.2%	40.7%	30.2%
県や町の相談窓口相談する	123	27.3%	15.8%	12.3%
警察に相談する	118	26.2%	21.7%	20.9%
相手に抗議する	81	18.0%	16.3%	12.1%
弁護士に相談する	75	16.6%	16.0%	13.7%
国の機関や人権擁護委員、民生委員・児童委員に相談する	74	16.4%	14.3%	12.3%
我慢する	71	15.7%	15.8%	7.4%
分からない	40	8.9%	—	—
その他	12	2.7%	3.2%	1.1%
無回答	2	0.4%	7.4%	2.1%
計	1050			



◆多くの項目で前回調査より増加している結果となった。

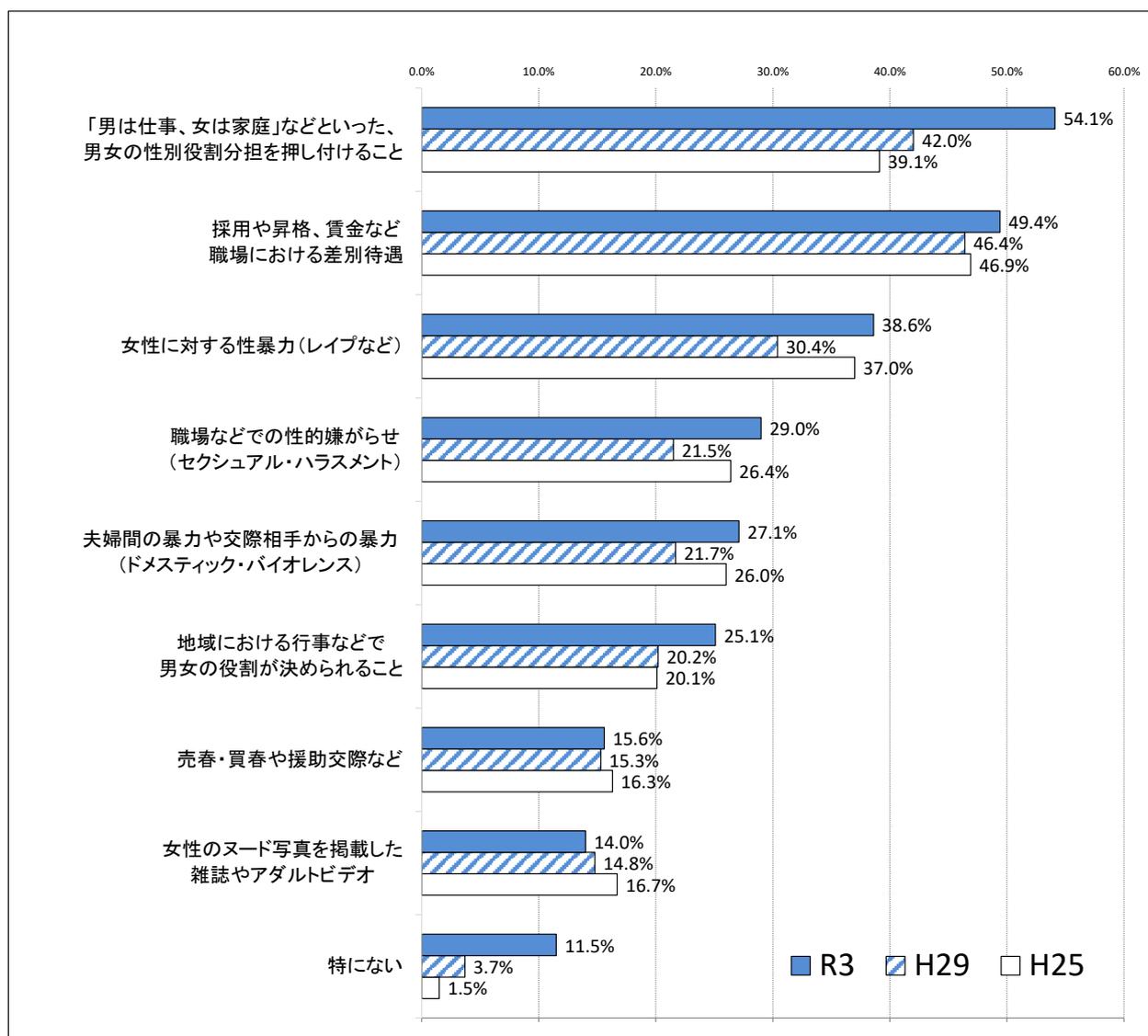
対応については、「家族や親戚に相談する」が59.4%、「友人や同僚に相談する」が41.2%など、身近な人に相談する人が圧倒的に多い結果となった。国・県・町や警察など公的機関や人権擁護委員等に相談する人の割合は、身近な人と比較すると少ない割合だが、「県や町の相談窓口相談する」は11.5ポイント増加の27.3%となった。公的機関の役割が認知されるとともに重要度が増しているものと考えられる。

また、今回調査より新たに加えた「分からない」の割合が8.9%と一定の割合存在していることから、更なる周知が必要となっている。

## 女性の人権について

問9 あなたが女性の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような行為等に対してですか。  
(該当するものすべてに○)

	回答数	R3	H29	H25
「男は仕事、女は家庭」などといった、男女の性別役割分担を押し付けること	244	54.1%	42.0%	39.1%
採用や昇格、賃金など職場における差別待遇	223	49.4%	46.4%	46.9%
女性に対する性暴力(レイプなど)	174	38.6%	30.4%	37.0%
職場などでの性的嫌がらせ(セクシュアル・ハラスメント)	131	29.0%	21.5%	26.4%
夫婦間の暴力や交際相手からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)	122	27.1%	21.7%	26.0%
地域における行事などで男女の役割が決められること	113	25.1%	26.2%	20.1%
売春・買春や援助交際など	70	15.6%	15.3%	16.3%
女性のヌード写真を掲載した雑誌やアダルトビデオ	63	14.0%	14.8%	16.7%
特にない	52	11.5%	3.7%	1.5%
その他	9	2.0%	3.7%	1.5%
無回答	1	0.1%	8.1%	7.8%
計	1202			

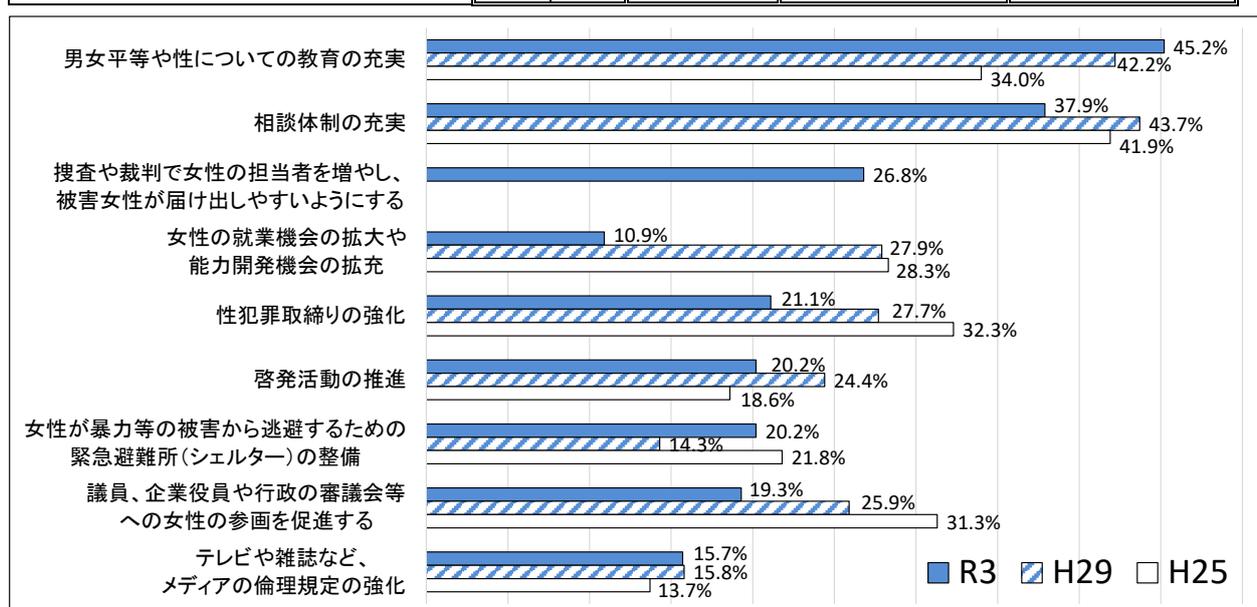


◆女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「男女の性別役割分担を押し付けること」が前回調査より10ポイント以上上昇し54.1%で、「採用や昇格、賃金など職場における差別待遇」を抜き、最も高い割合となった。

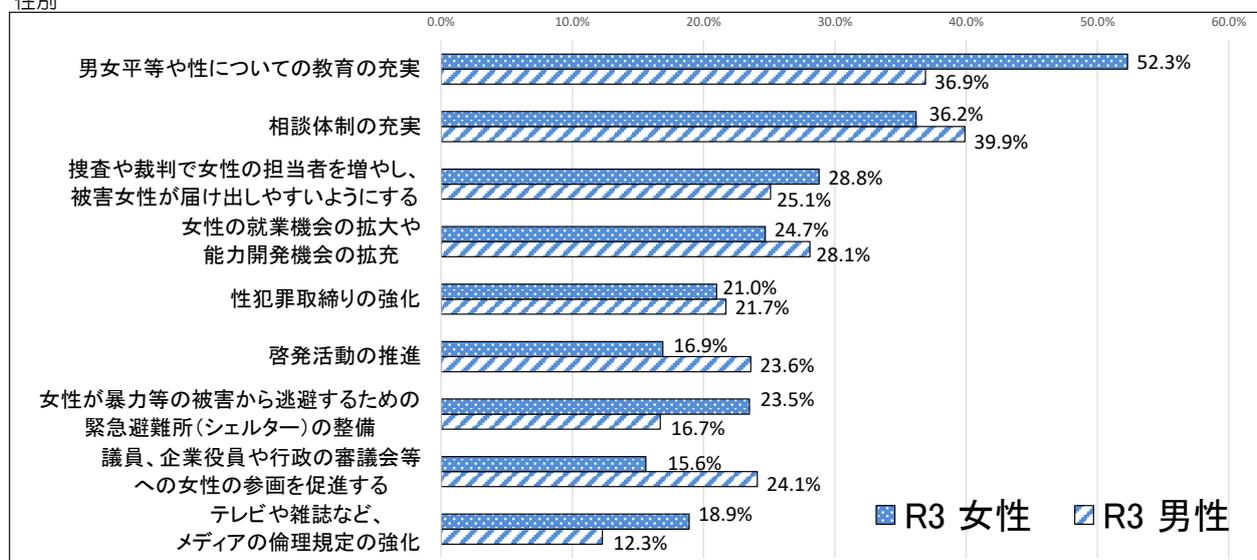
また、これまで10%以下だった「特にない」が7.8ポイント増加の11.5%と初めて10%以上に増加した。

問10 あなたは、女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

	R3			H29			H25			
	人数	構成比	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
男女平等や性についての教育の充実	204	45.2%	52.3%	36.9%	42.2%	43.6%	42.7%	34.0%	31.8%	37.0%
相談体制の充実	171	37.9%	36.2%	39.9%	43.7%	44.1%	43.2%	41.9%	47.4%	36.2%
捜査や裁判で女性の担当者を増やし、被害女性が届け出しやすいようにする	121	26.8%	28.8%	25.1%	—	—	—	—	—	—
女性の就業機会の拡大や能力開発機会の拡充	118	10.9%	24.7%	28.1%	27.9%	33.2%	21.9%	28.3%	31.0%	25.5%
性犯罪取締りの強化	95	21.1%	21.0%	21.7%	27.7%	29.7%	25.0%	32.3%	34.3%	30.9%
啓発活動の推進	91	20.2%	16.9%	23.6%	24.4%	18.3%	31.8%	18.6%	14.6%	23.5%
女性が暴力等の被害から逃避するための緊急避難所（シェルター）の整備	91	20.2%	23.5%	16.7%	14.3%	18.8%	9.4%	21.8%	25.9%	18.1%
議員、企業役員や行政の審議会等への女性の参画を促進する	87	19.3%	15.6%	24.1%	25.9%	23.8%	28.6%	31.3%	14.6%	37.0%
テレビや雑誌など、メディアの倫理規定の強化	71	15.7%	18.9%	12.3%	15.8%	15.3%	15.1%	13.7%	16.1%	11.5%
特にない	21	4.7%	4.1%	4.9%	—	—	—	—	—	—
その他	12	2.7%	2.9%	2.5%	3.0%	3.5%	2.1%	1.5%	0.4%	2.9%
計	878									



性別



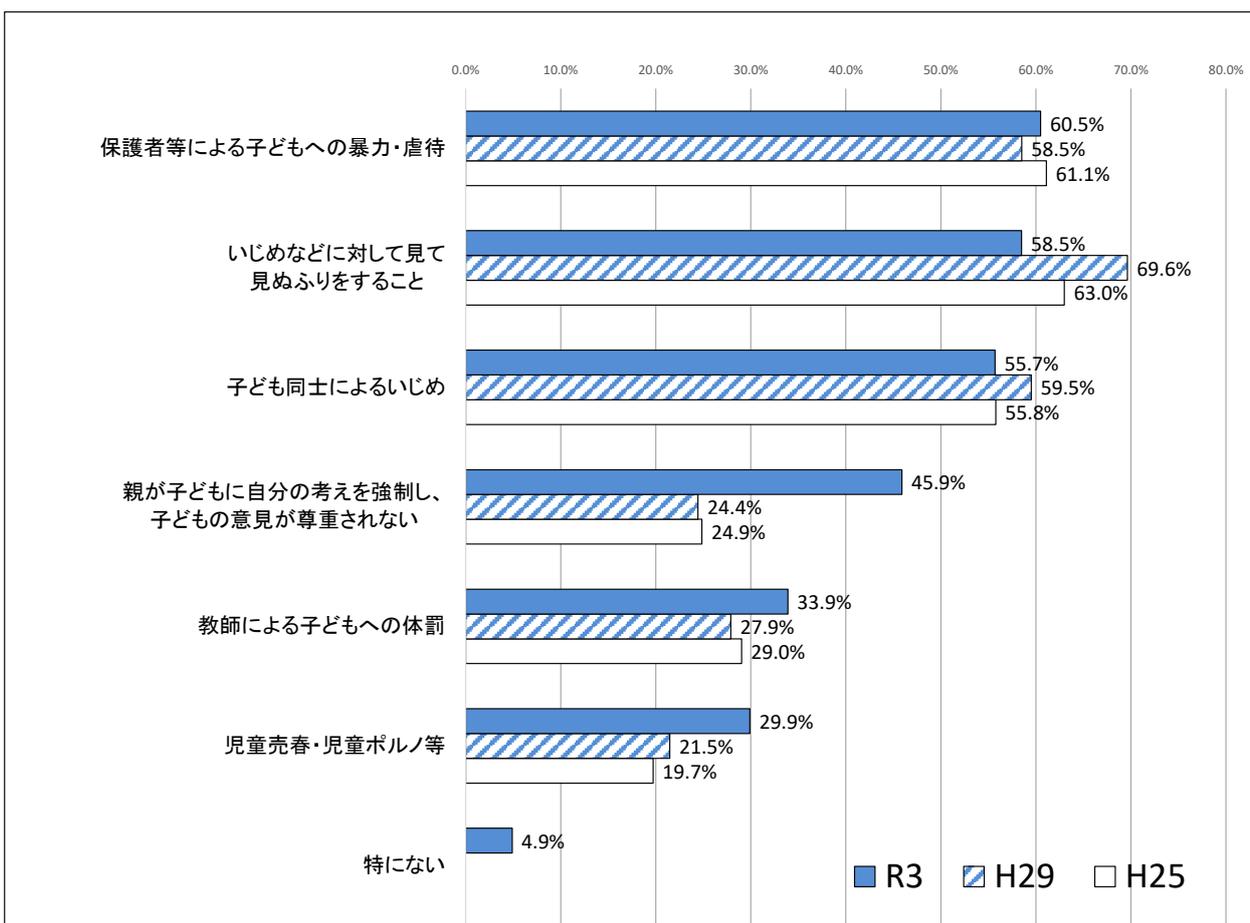
◆女性の人権を守るためには、男女ともに「男女平等や性についての教育の充実」と「相談体制の充実」が必要と回答している。女性でトップとなった「男女平等や性についての教育の充実」は、31.8%（H25）→43.6%（H29）→52.3%（R3）と回数を重ねるごとに10%前後の増加傾向が見られる結果となった。

また、男女によって必要だと思う施策が異なっている項目も見られる。「啓発活動の推進」や「議員、企業役員や行政の審議会等への女性の参画を促進する」は、男性の割合は高く、女性の割合は低いという傾向があり、「男女平等や性についての教育の充実」や「女性用の緊急避難所（シェルター）の整備」は、女性の割合が高く、男性の割合が低いという結果になった。

## 子どもの人権について

問11 あなたは、子どもの人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況等に対してですか。  
(該当するものすべてに○)

	回答数	R3	H29	H25
保護者等による子どもへの暴力・虐待	273	60.5%	58.5%	61.1%
いじめなどに対して見て見ぬふりをすること	264	58.5%	69.6%	63.0%
子ども同士によるいじめ	251	55.7%	59.5%	55.8%
親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない	207	45.9%	24.4%	24.9%
教師による子どもへの体罰	153	33.9%	27.9%	29.0%
児童売春・児童ポルノ等	135	29.9%	21.5%	19.7%
特にない	22	4.9%	—	—
その他	2	0.4%	3.7%	2.8%
無回答	1	0.2%	2.7%	7.0%
計	1035			

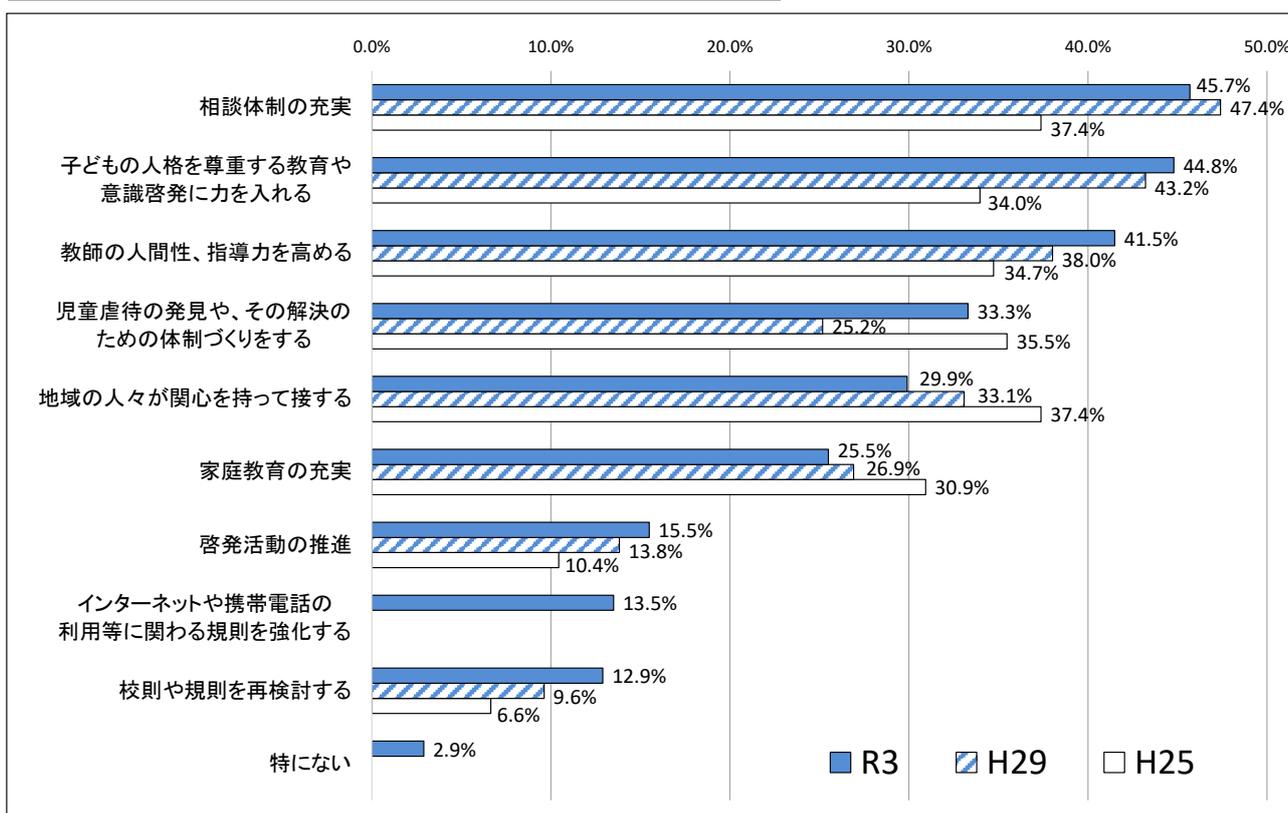


◆子どもの人権では、これまでトップだった「いじめなどに対して見て見ぬふりをすること」が11.1ポイント減少の58.5%で2番目となり、「保護者等による子どもへの暴力・虐待」が60.5%でトップとなった。また、「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が尊重されない」も24.4%から45.9%と倍近い増加となった。保護者等の児童への暴力や虐待に関する事件は近年頻繁に報道されており、関心が高い結果となった。いじめについても「いじめなどに対して見て見ぬふりをすること」が58.5%、「子ども同士によるいじめ」が55.7%といずれも50%を超えており、継続して関心が高い。

問12 あなたは、子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

(〇は3つまで)

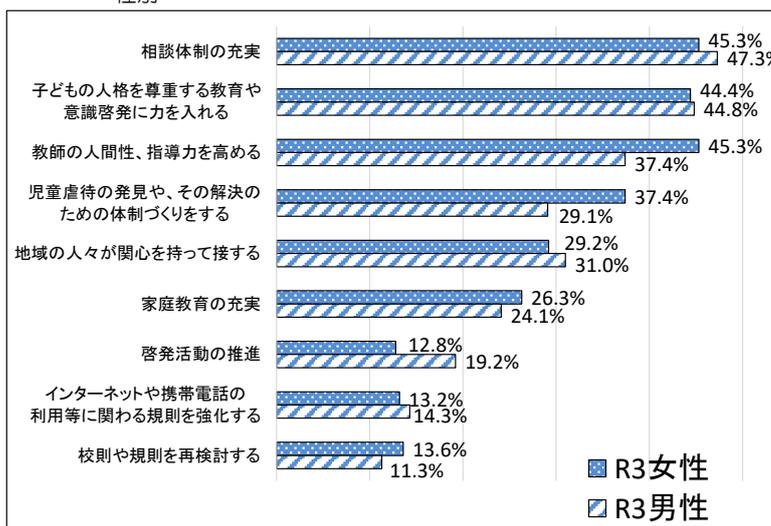
	回答数	R3	H29	H25
相談体制の充実	206	45.7%	47.4%	37.4%
子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる	202	44.8%	43.2%	34.0%
教師の人間性、指導力を高める	187	41.5%	38.0%	34.7%
児童虐待の発見や、その解決のための体制づくりをする	150	33.3%	25.2%	35.5%
地域の人々が関心を持って接する	135	29.9%	33.1%	37.4%
家庭教育の充実	115	25.5%	26.9%	30.9%
啓発活動の推進	70	15.5%	13.8%	10.4%
インターネットや携帯電話の利用等に関わる規則を強化する	61	13.5%	—	—
校則や規則を再検討する	58	12.9%	9.6%	6.6%
特にない	13	2.9%	—	—
その他	10	2.2%	3.2%	0.9%
無回答	1	0.2%	2.0%	4.9%
計	1208			



◆今回の調査を含め近年の調査では、子どもの人権を守るために「相談体制の充実」「子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる」「教師の人間性、指導力を高める」が上位となり、相談体制、教育、啓発が必要との意識が高いことが伺える。

また、男女間での差を比較すると、「教師の人間性、指導力を高める」「児童虐待の発見や、解決のための体制づくり」では女性の比率が高く、「啓発活動の推進」では男性の比率が高い結果となった。

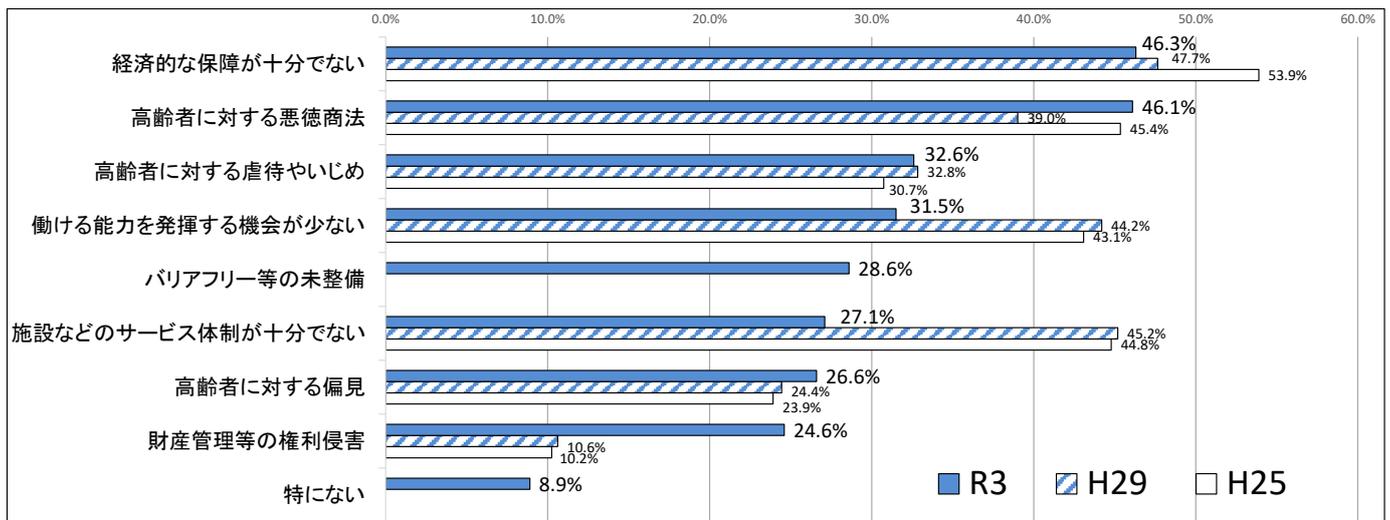
性別



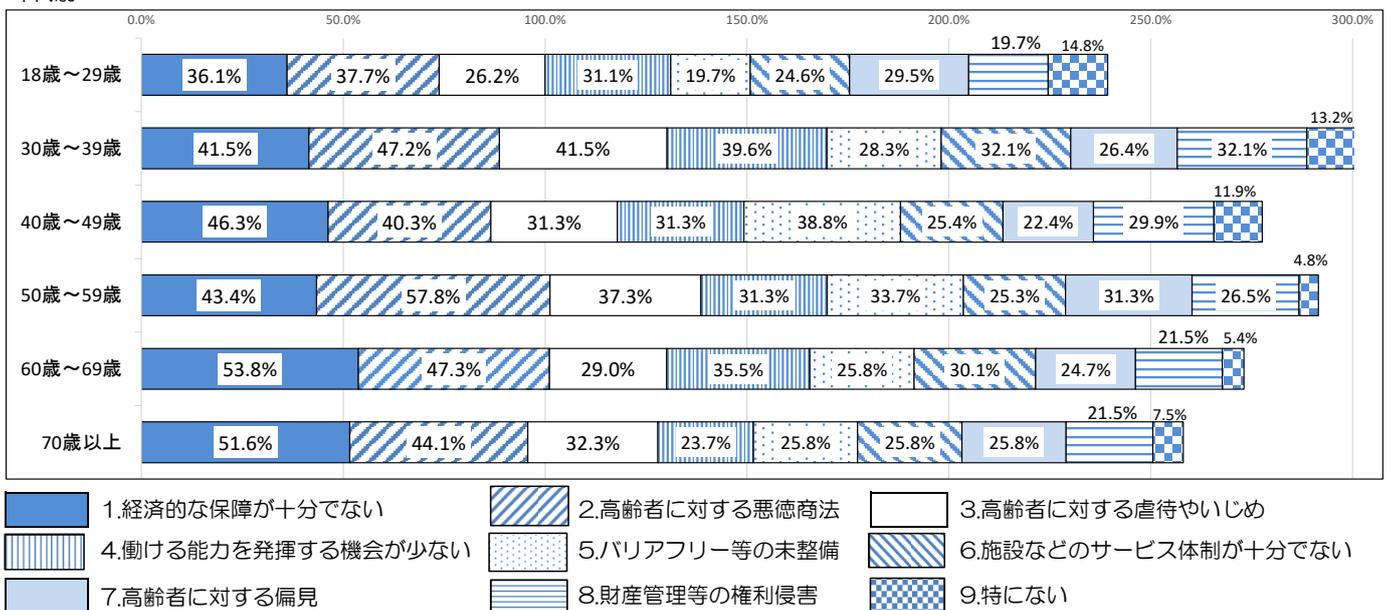
# 高齢者の人権について

問13 あなたは、高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況等に対してですか。  
(該当するものすべてに○)

	回答数	R3	H29	H25
経済的な保障が十分でない	209	46.3%	47.7%	53.9%
高齢者に対する悪徳商法 (オレオレ詐欺、振り込め詐欺等)	208	46.1%	39.0%	45.4%
高齢者に対する虐待やいじめ	147	32.6%	32.8%	30.7%
働ける能力を発揮する機会が少ない	142	31.5%	44.2%	43.1%
バリアフリー等の未整備	129	28.6%	-	-
施設などのサービス体制が十分でない	122	27.1%	45.2%	44.8%
高齢者に対する偏見	120	26.6%	24.4%	23.9%
財産管理等の権利侵害	111	24.6%	10.6%	10.2%
特になし	40	8.9%	-	-
その他	6	1.3%	1.7%	2.7%
無回答	1	0.2%	3.5%	4.9%
計	1235			



年代別

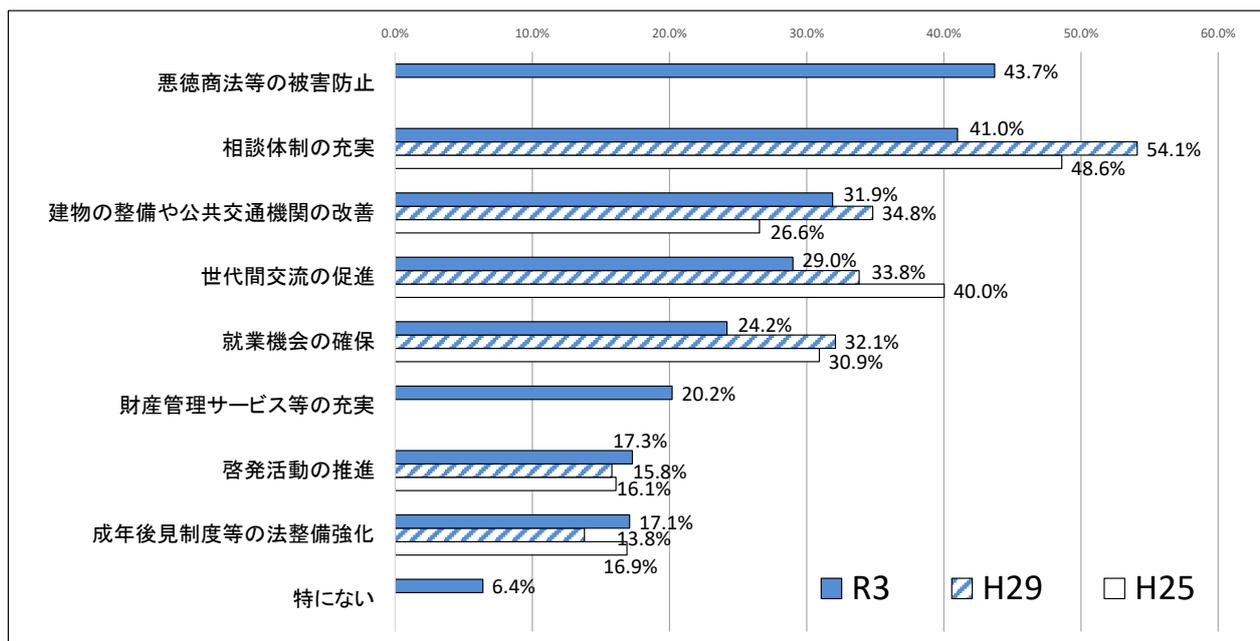


◆「経済的な保障が不十分」が前回調査と同様にトップであるが、割合は減少傾向となっている。また、「働ける能力を発揮する機会が少ない」が12.7ポイント、「施設などのサービス体制が十分でない」が18.1ポイントと高い割合で減少しており、定年延長や再任用、福祉施設の増加などの社会状況の変化が感じられる。

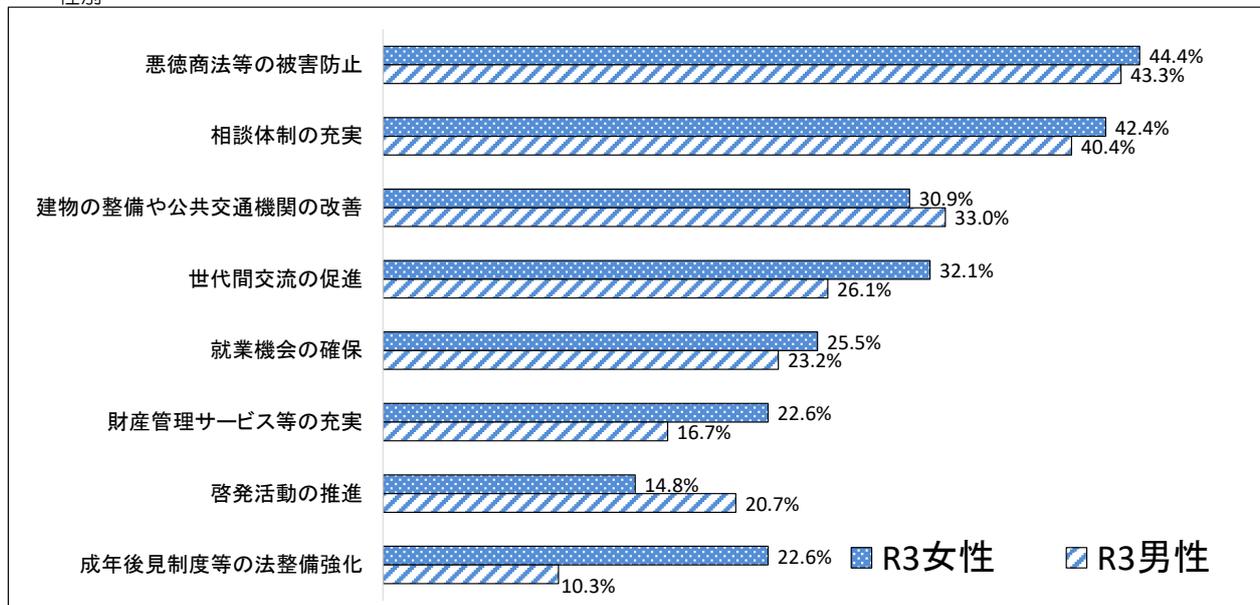
一方、「財産管理等の権利侵害」が14.0ポイント増加し、新設の「バリアフリー等の未整備」が28.6%となる等、高齢者に対する財産侵害や社会整備などに対する関心度合が高くなっている状態が見られた。

問14 高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

	回答数	R3	H29	H25
悪徳商法等の被害防止	197	43.7%	—	—
相談体制の充実	185	41.0%	54.1%	48.6%
建物の整備や公共交通機関の改善	144	31.9%	34.8%	26.6%
世代間交流の促進	131	29.0%	33.8%	40.0%
就業機会の確保	109	24.2%	32.1%	30.9%
財産管理サービス等の充実	91	20.2%	—	—
啓発活動の推進	78	17.3%	15.8%	16.1%
成年後見制度等の法整備強化	77	17.1%	13.8%	16.9%
特にない	29	6.4%	—	—
その他	1	0.2%	2.7%	1.7%
無回答		0.0%	2.2%	5.1%
計	845			



性別



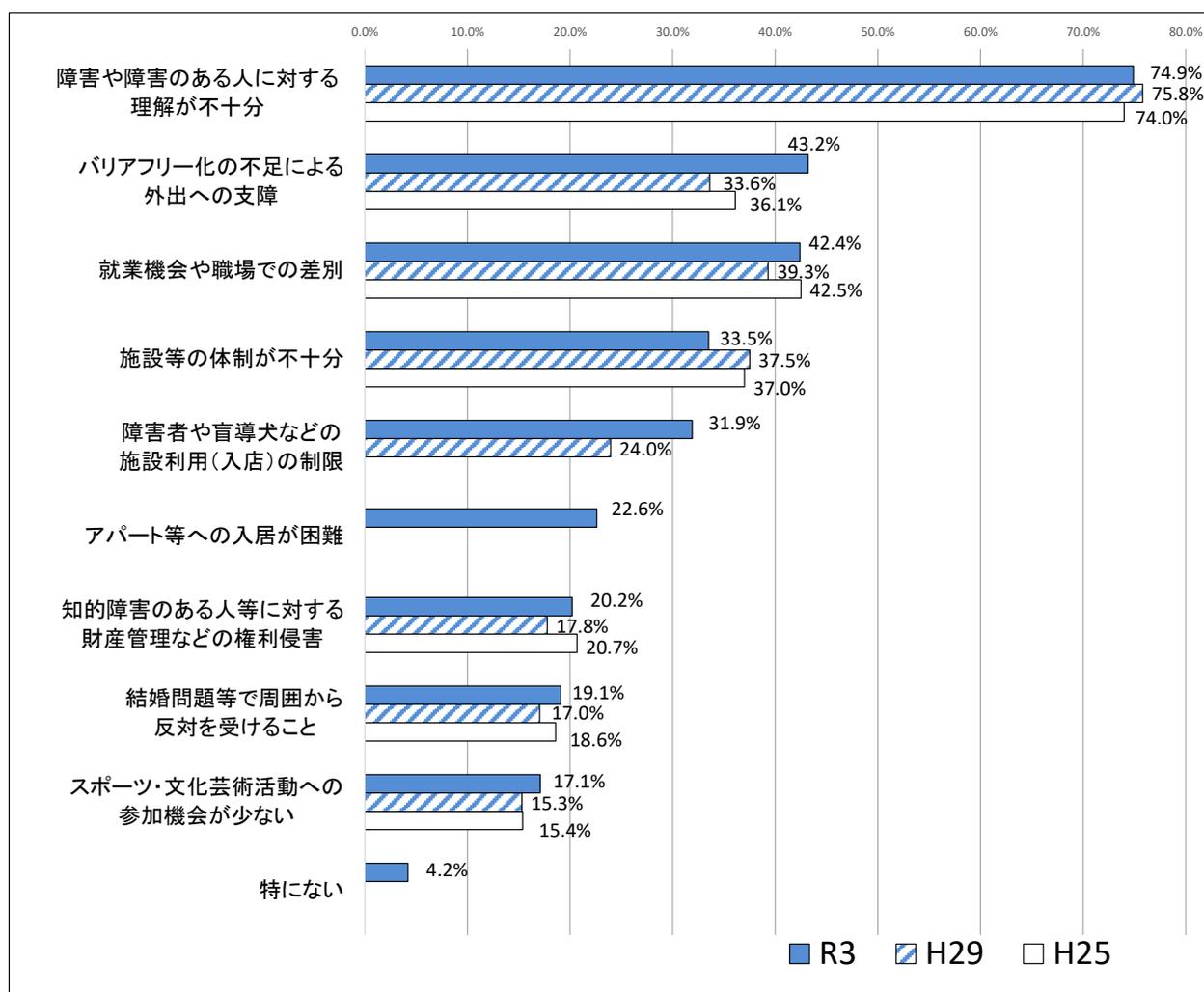
◆高齢者の人権を守るためには、前回トップの「相談体制の充実」が13.1ポイント減少し2番目となり、いわゆるオレオレ詐欺のような犯罪が高齢者を中心に多くみられる社会状況を反映させるように新規項目の「悪徳商法等の被害防止」が43.7%でトップとなった。

また、男女での差を比較すると、「成年後見制度等の法整備強化」で女性は22.6%となっており、10.3%の男性の倍以上の比率の差となった。一方、男性では「啓発活動の推進」が、女性より高い結果となっている。

## 障害のある人の人権について

問15 あなたは、障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況等に対してですか。  
(該当するものすべてに○)

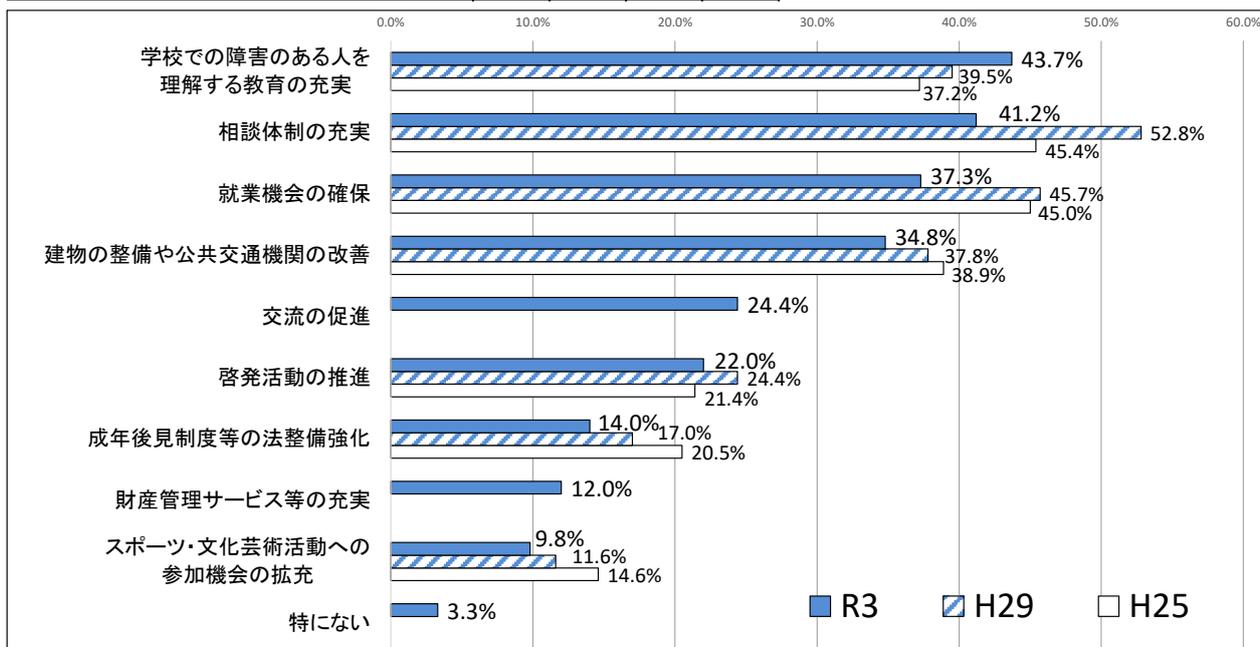
	回答数	R3	H29	H25
障害や障害のある人に対する理解が不十分	338	74.9%	75.8%	74.0%
バリアフリー化の不足による外出への支障	195	43.2%	33.6%	36.1%
就業機会や職場での差別	191	42.4%	39.3%	42.5%
施設等の体制が不十分	151	33.5%	37.5%	37.0%
障害者や盲導犬などの施設利用(入店)の制限	144	31.9%	24.0%	—
アパート等への入居が困難	102	22.6%	—	—
知的障害のある人等に対する財産管理などの権利侵害	91	20.2%	17.8%	20.7%
結婚問題等で周囲から反対を受けること	86	19.1%	17.0%	18.6%
スポーツ・文化芸術活動への参加機会が少ない	77	17.1%	15.3%	15.4%
特にない	19	4.2%	—	—
その他	1	0.2%	2.5%	1.7%
無回答	1	0.2%	5.4%	7.6%
計	1396			



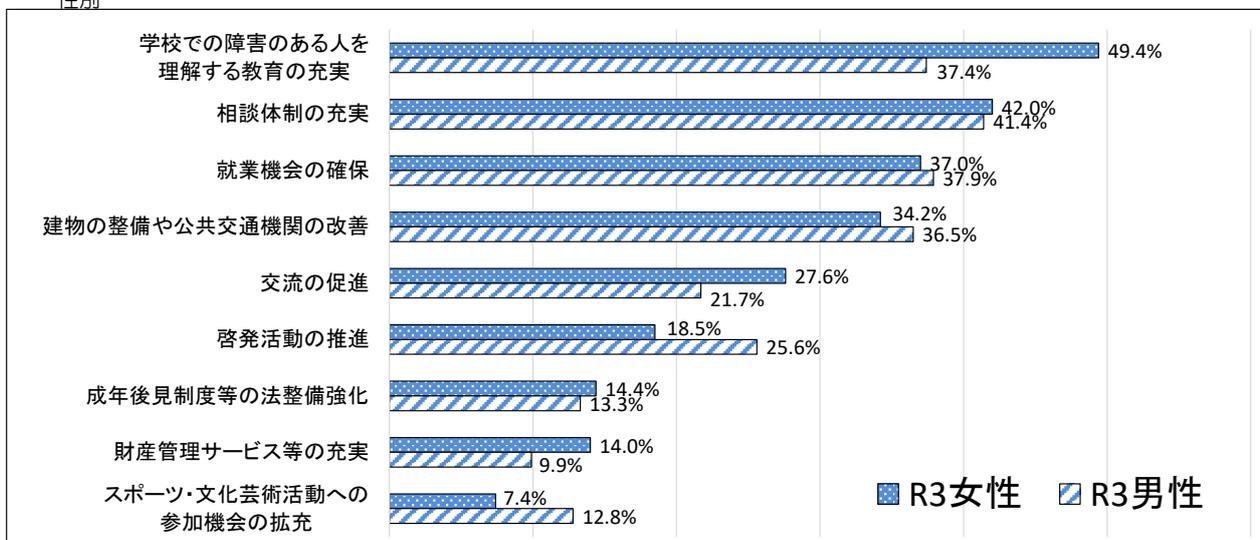
◆障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのは、4人に3人が「障害や障害のある人に対する理解が不十分」と回答している。続いて、前回調査と同様に「バリアフリー化の不足による外出への支障」「就業機会や職場での差別」「施設等の体制が不十分」「障害者や盲導犬などの施設利用(入店)の制限」が30%を超え上位を占めている。

問16 障害のある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

	回答数	R3	H29	H25
学校での障害のある人を理解する教育の充実	197	43.7%	39.5%	37.2%
相談体制の充実	186	41.2%	52.8%	45.4%
就業機会の確保	168	37.3%	45.7%	45.0%
建物の整備や公共交通機関の改善	157	34.8%	37.8%	38.9%
交流の促進	110	24.4%	—	—
啓発活動の推進	99	22.0%	24.4%	21.4%
成年後見制度等の法整備強化	63	14.0%	17.0%	20.5%
財産管理サービス等の充実	54	12.0%	—	—
スポーツ・文化芸術活動への参加機会の拡充	44	9.8%	11.6%	14.6%
特にない	15	3.3%	—	—
その他	9	2.0%	3.0%	0.9%
無回答	1	0.2%	3.5%	6.5%
計	906			



性別



◆これまでトップだった「相談体制の充実」が11.6ポイント減少して2番目となり、「学校での障害のある人を理解する教育の充実」が43.7%でトップとなった。

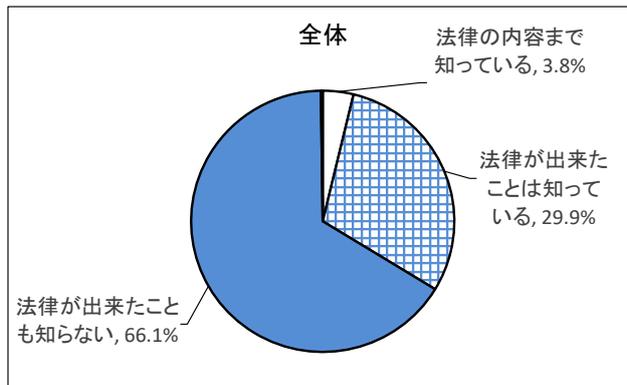
問15の上位であった「障害や障害のある人に対する理解が不十分」「バリアフリー化の不足による外出への支障」「就業機会や職場での差別」等と関連したそれぞれの対策が、上位を占める結果になった。

また、男女での差を比較すると、「学校での障害のある人を理解する教育の充実」が、女性は49.4%で最も高い比率となったのに対し、男性では37.4%で3番目となっている。一方、男性では「啓発活動の推進」が、女性より高い結果となっている。

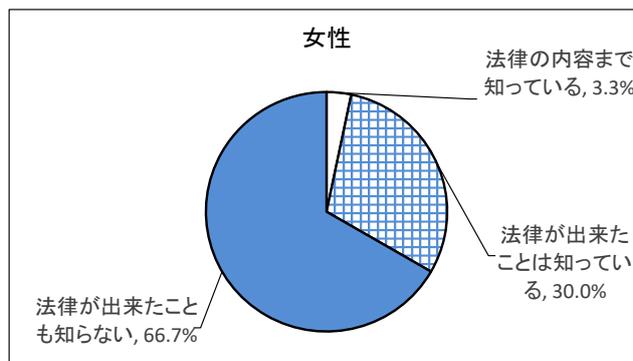
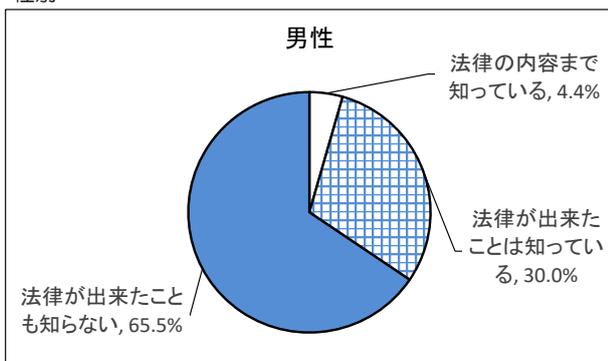
問17 あなたは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）をご存知ですか。

(〇は1つ)

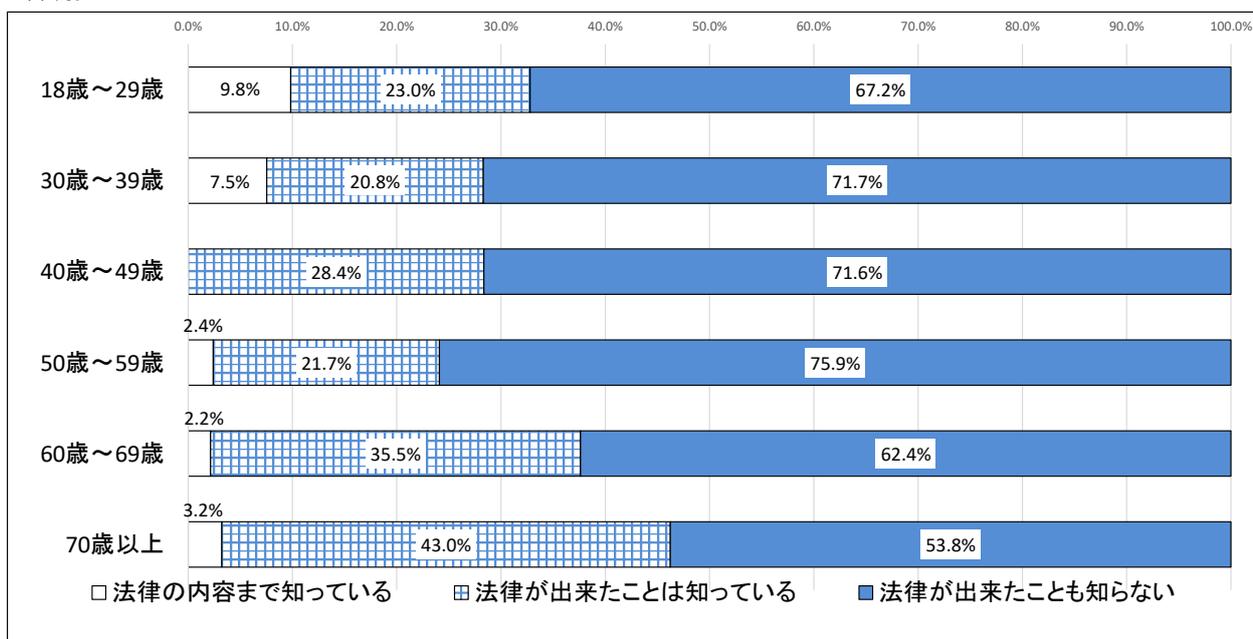
	回答数	R3
法律の内容まで知っている	17	3.8%
法律が出来たことは知っている	135	29.9%
法律が出来たことも知らない	298	66.1%
無回答	1	0.2%
計	451	



性別



年代別



◆平成28年から施行された、「障害者差別解消法」の認知度を確認したところ、「内容まで知っている」「出来たことは知っている」で33.7%と半数に満たない結果となった。

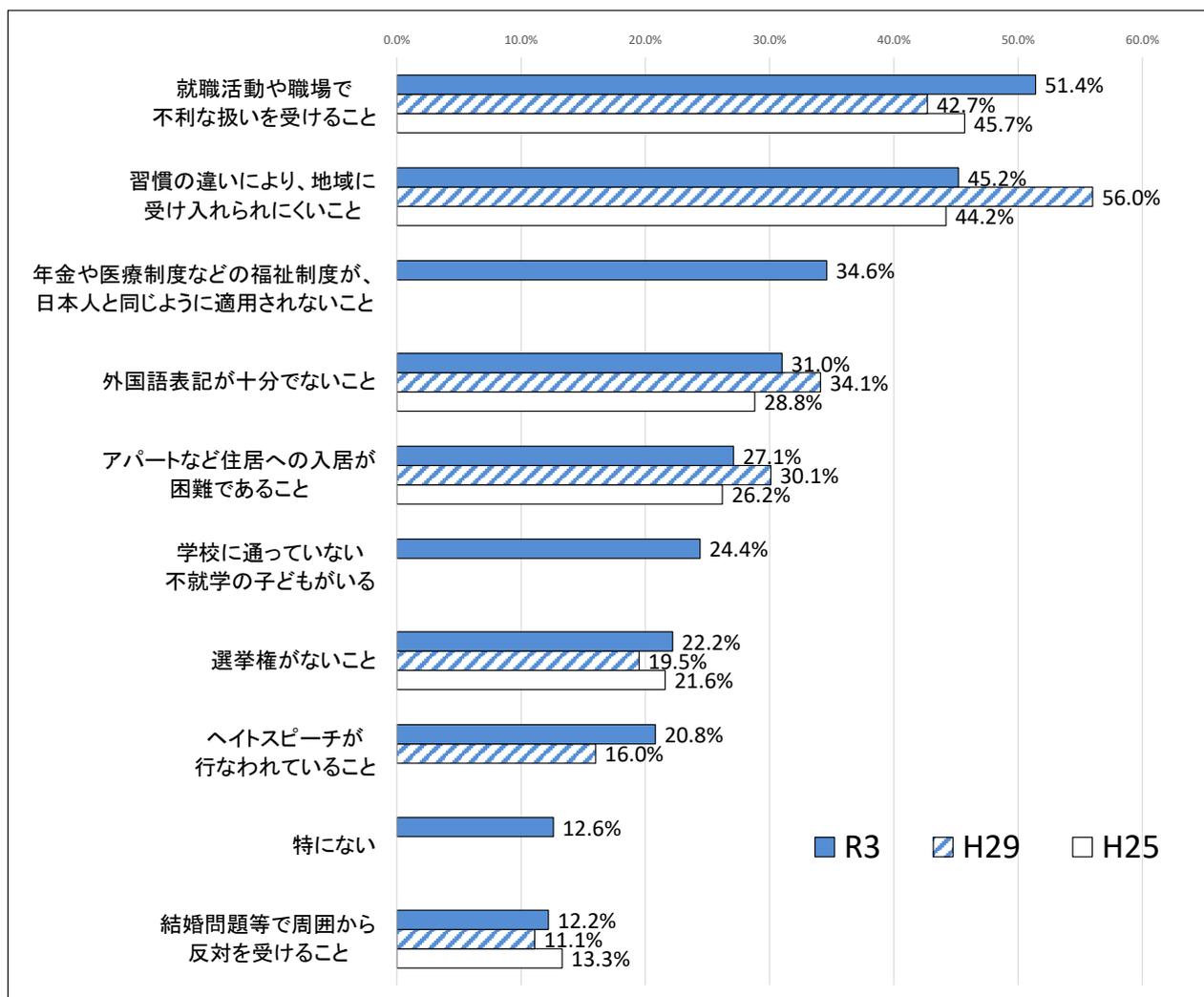
また、男女の間に大きな差は見られなかった。

年代ごとに見ると、70歳以上が「内容まで知っている」「出来たことは知っている」で46.2%と最も高い割合となった一方で、40歳代では「内容まで知っている」が0%という結果となった。

## 外国人の人権について

問18 あなたは、日本に住んでいる外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、  
どんな状況等に対してですか。（該当するものすべてに○）

	回答数	R3	H29	H25
就職活動や職場で不利な扱いを受けること	232	51.4%	42.7%	45.7%
習慣の違いにより、地域に受け入れられにくいこと	204	45.2%	56.0%	44.2%
年金や医療制度などの福祉制度が、日本人と同じように適用されないこと	156	34.6%	—	—
外国語表記が十分でないこと	140	31.0%	34.1%	28.8%
アパートなど住居への入居が困難であること	122	27.1%	30.1%	26.2%
学校に通っていない不就学の子どもがいる	110	24.4%	—	—
選挙権がないこと	100	22.2%	19.5%	21.6%
ヘイトスピーチが行なわれていること	94	20.8%	16.0%	—
特にない	57	12.6%	—	—
結婚問題等で周囲から反対を受けること	55	12.2%	11.1%	13.3%
その他	10	2.2%	4.7%	2.5%
無回答	1	0.2%	8.4%	12.9%
計	1049			

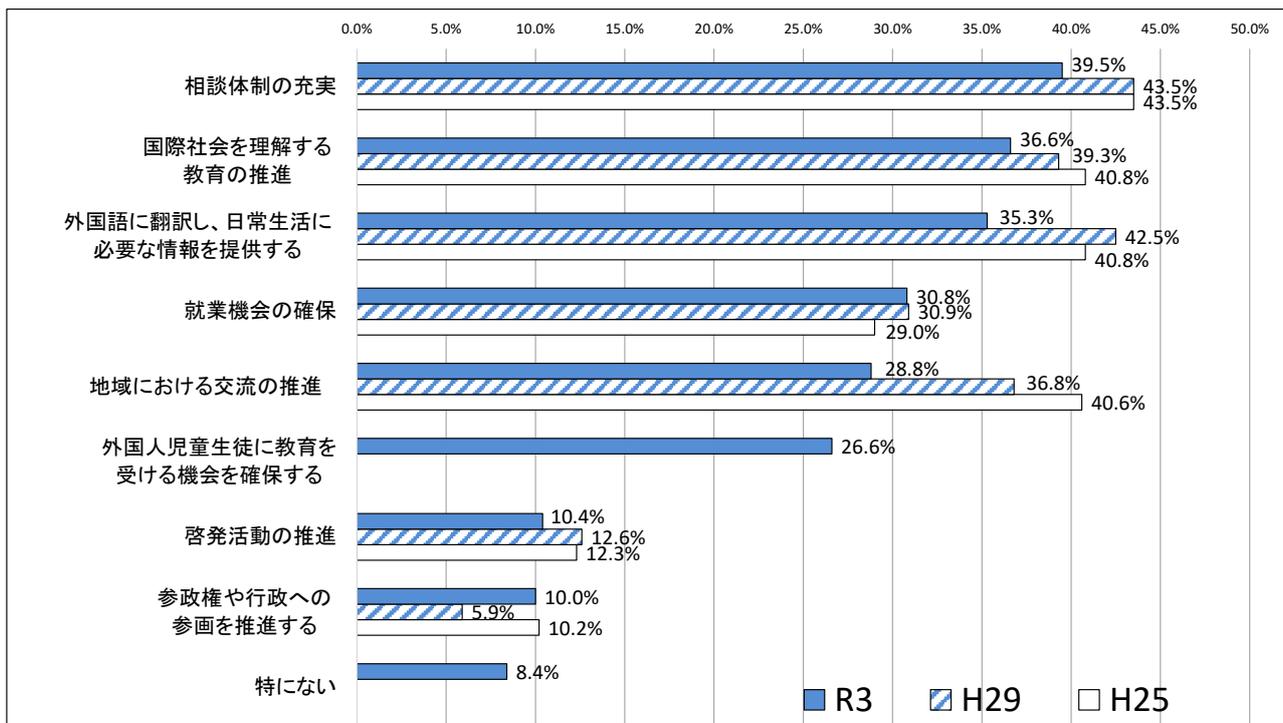


◆外国人の人権では、「就職活動や職場で不利な扱いを受けること」51.4%、「習慣の違いにより、地域に受け入れられにくいこと」45.2%、「年金や医療制度などの福祉制度が日本人と同じように適用されないこと」34.6%が上位を占めた。

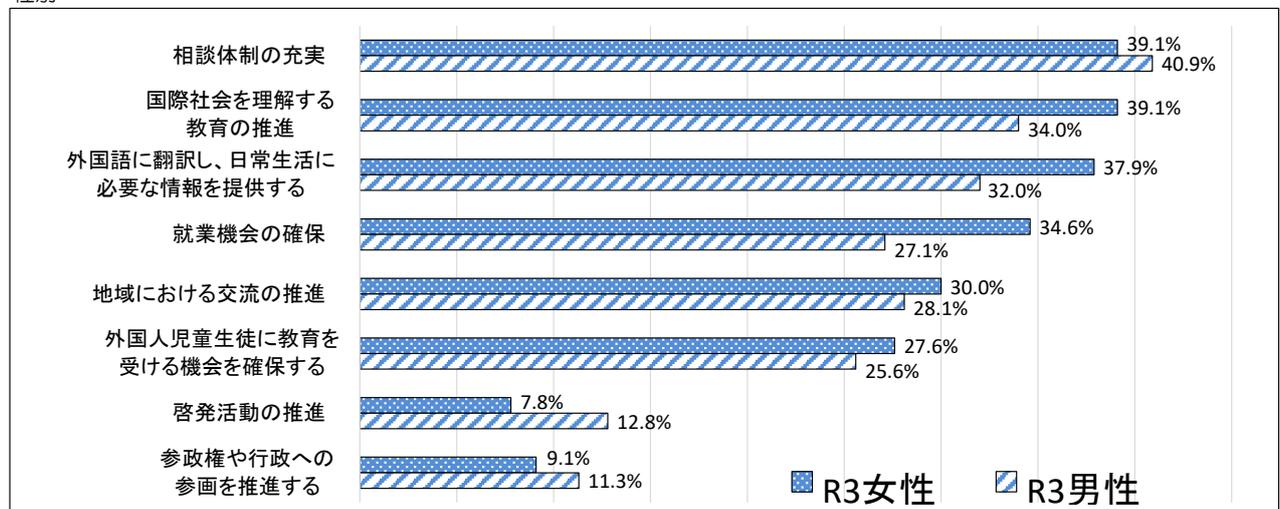
また、新設した「特にない」に対する回答は12.6%となり、10%以上の割合となった。

問19 日本に住んでいる外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

	回答数	R3	H29	H25
相談体制の充実	178	39.5%	43.5%	43.5%
国際社会を理解する教育の推進	165	36.6%	39.3%	40.8%
外国語に翻訳し、日常生活に必要な情報を提供する	159	35.3%	42.5%	40.8%
就業機会の確保	139	30.8%	30.9%	29.0%
地域における交流の推進	130	28.8%	36.8%	40.6%
外国人児童生徒に教育を受ける機会を確保する	120	26.6%	—	—
啓発活動の推進	47	10.4%	12.6%	12.3%
参政権や行政への参画を推進する	45	10.0%	5.9%	10.2%
特にない	38	8.4%	—	—
その他	7	1.6%	2.7%	0.9%
無回答	1	0.2%	9.4%	7.2%
計	1029			



性別

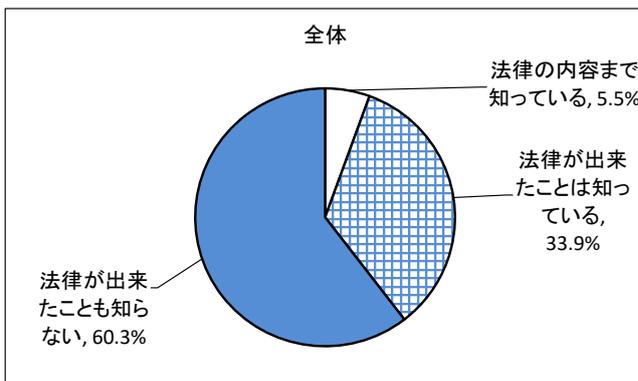


◆日本に住んでいる外国人の人権を守るためには、「相談体制の充実」39.5%、「国際社会を理解する教育の推進」36.6%、「外国語に翻訳し、日常生活に必要な情報を提供する」35.3%が上位3項目となった。これらのことから、相談体制の整備や教育、情報の提供が必要とされていることがわかる。

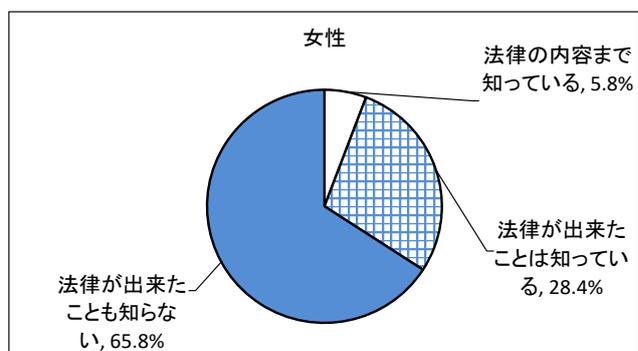
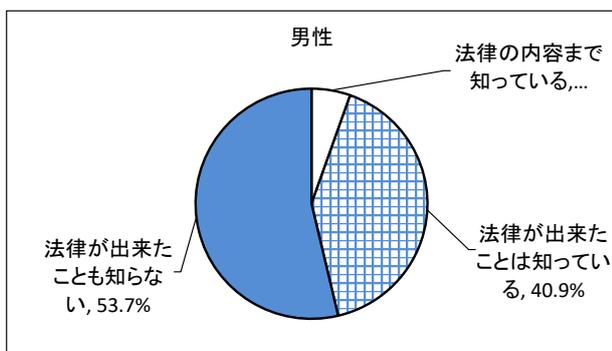
また、男女での差を比較すると、「国際社会を理解する教育の推進」や「外国語に翻訳し、日常生活に必要な情報を提供する」「就業機会の確保」では女性が男性より5.0ポイント以上高い結果となった。一方、「啓発活動の推進」では男性が5.0ポイント高くなっている。

問20 あなたは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」  
（ヘイトスピーチ解消法）をご存知ですか。（〇は1つ）

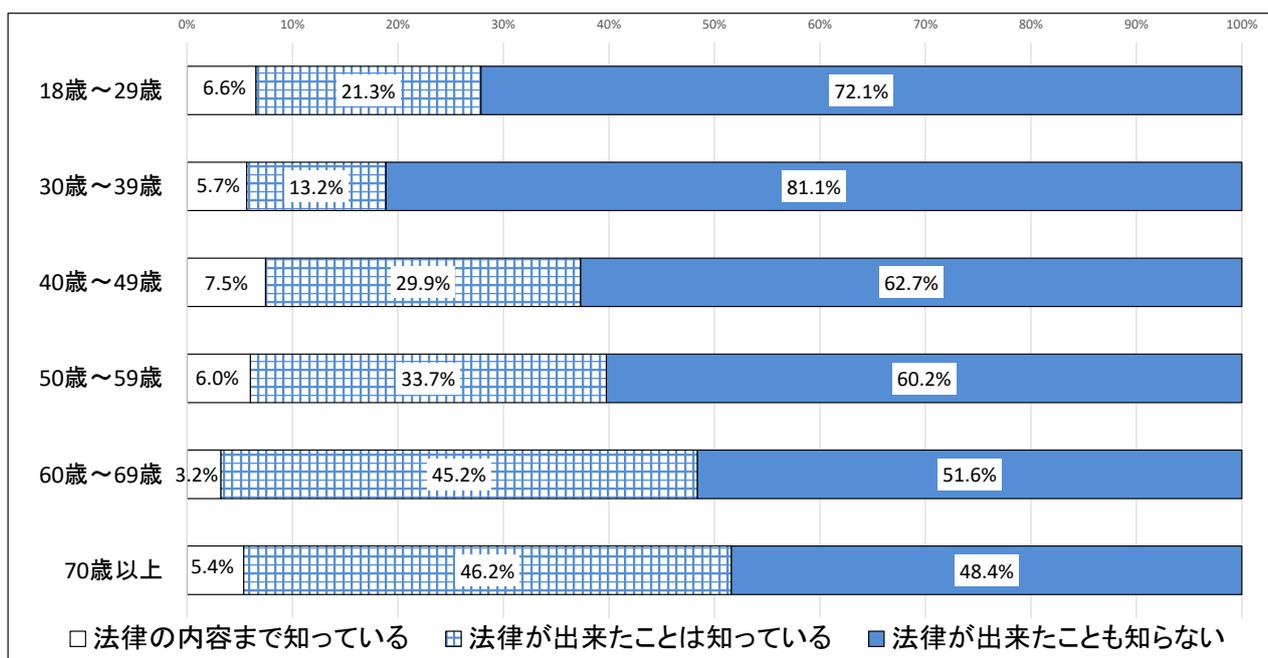
	回答数	R3
法律の内容まで知っている	25	5.5%
法律が出来たことは知っている	153	33.9%
法律が出来たことも知らない	272	60.3%
無回答	1	0.2%
計	451	



性別



年代別



◆平成28年から施行された、「ヘイトスピーチ解消法」の認知度を確認したところ、「内容まで知っている」「出来たことは知っている」で39.4%と半数に満たない結果となった。

また、男女での差を比較すると、男性の方が女性よりも認知度が高いことがわかる。

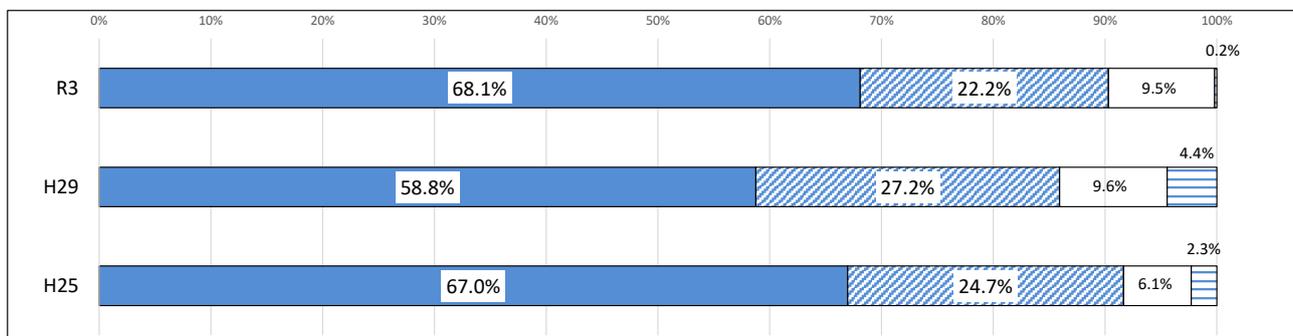
年代ごとに見ると、70歳以上が「内容まで知っている」「出来たことは知っている」で51.6%と最も高い割合となった一方で、30歳代が最も低い18.9%となり、世代間格差があることがわかる。

## 同和問題(部落差別)について

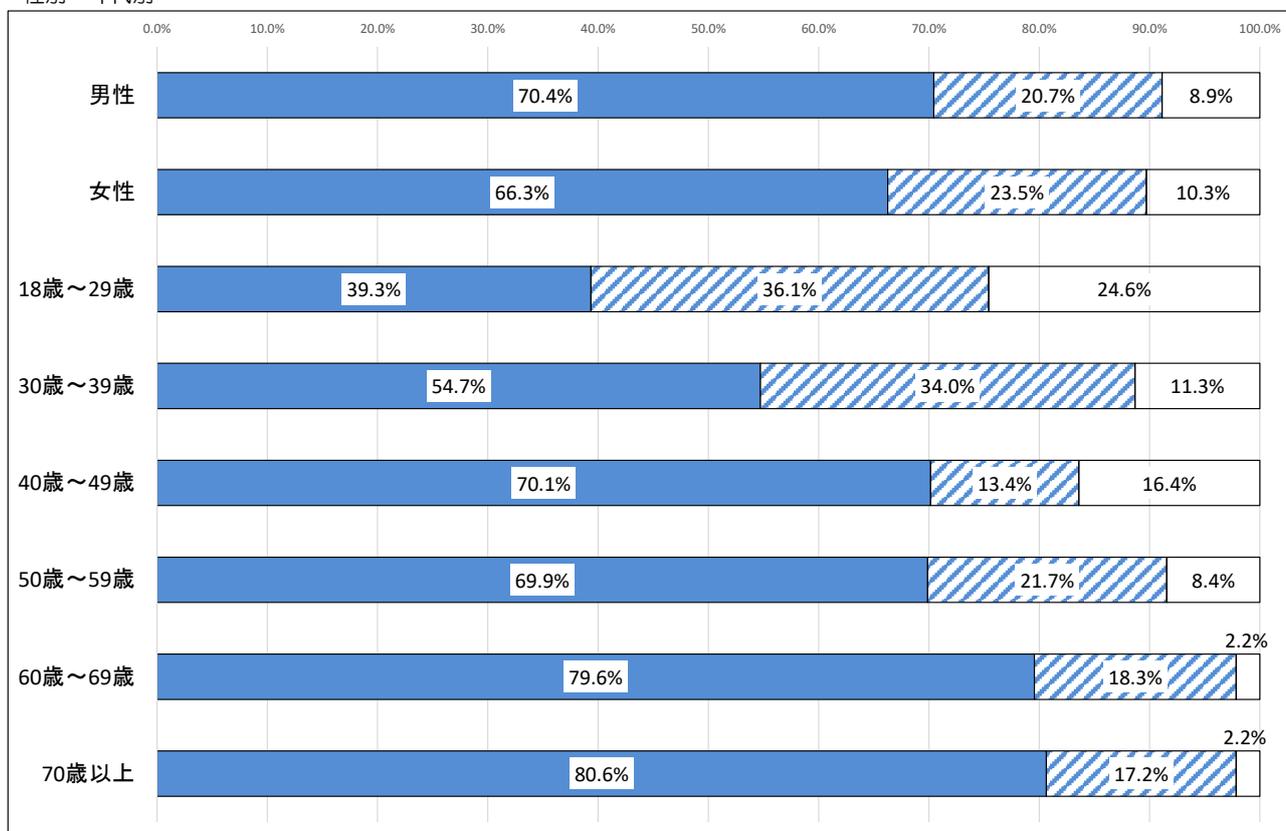
問21 あなたは、日本の社会の中に「同和問題」「部落差別」といわれる問題があることを知っていますか。

(〇は1つ)

	回答数	R3	H29	H25
知っている	307	68.1%	58.8%	67.0%
聞いたことがある	100	22.2%	27.2%	24.7%
知らない	43	9.5%	9.6%	6.0%
無回答	1	0.2%	4.4%	2.3%
計	451	100.0%	100.0%	100.0%



性別・年代別



1.知っている
  2.聞いたことがある
  3.知らない

◆「知っている」「聞いたことがある」と回答した人は90.3%と高い割合となり、前々回の結果とほぼ同様の90%台であった。

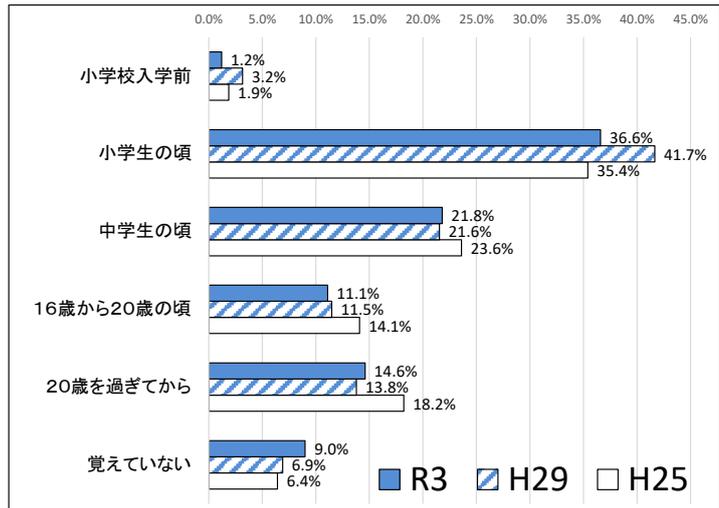
年代別に見ると、「知っている」「聞いたことがある」が最も低いのは18～29歳の75.4%であり、「知っている」のみの割合も39.3%と最も低くなっている。年代による格差は、年代が高いほど「知っている」が高くなる傾向となっている。

また、男女の間に大きな差は見られなかった。

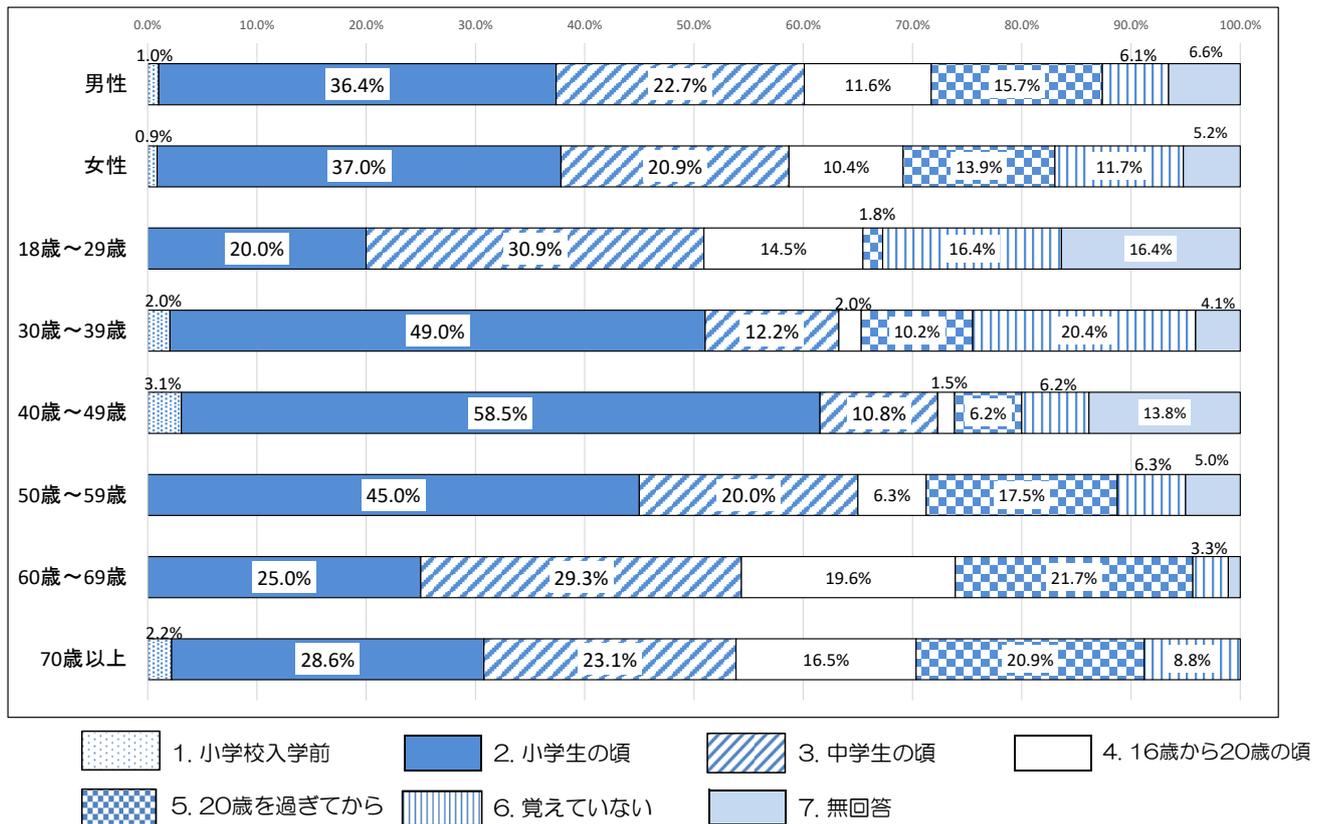
問22 問21で「1. 知っている」「2. 聞いたことがある」と答えた方にお聞きします。

あなたが同和問題を知ったのはいつごろでしたか。(〇は1つ)

	回答数	R3	H29	H25
小学校入学前	5	1.2%	3.2%	1.9%
小学生の頃	158	36.6%	41.7%	35.4%
中学生の頃	94	21.8%	21.6%	23.6%
16歳から20歳の頃	48	11.1%	11.5%	14.1%
20歳を過ぎてから	63	14.6%	13.8%	18.2%
覚えていない	39	9.0%	6.9%	6.4%
無回答	25	5.8%	1.4%	0.4%
計	432	100.0%	100.0%	100.0%



性別・年代別



◆同和問題を知った時期は、「小学生の頃」が前回調査より5.1ポイント減となったが、36.6%でトップとなっており、過去の調査と大きな差は見られない。

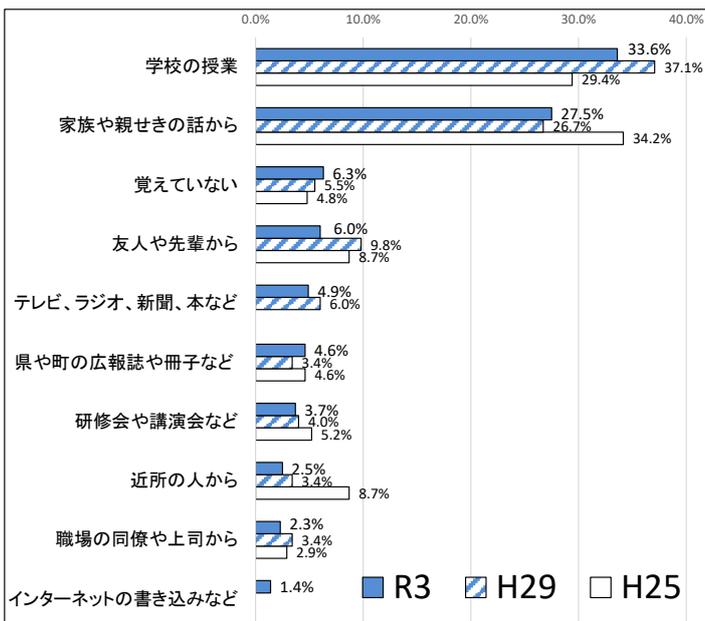
また、年代別のトップを見ると、18～29歳及び60歳代が「中学生の頃」、30歳代～50歳代及び70歳代が「小学生の頃」となっており、18～29歳と30歳代以上に世代間格差が生じていることがわかる。また、50歳代と60歳代以上でも同様の格差が見られる。

年代ごとの特徴としては、50歳代以上は「小学生の頃」「中学生の頃」「20歳を過ぎてから」がトップ3と同じ傾向があるが、40歳代以下は「覚えていない」や「無回答」の比率が増減する等、各年代により傾向が異なる。

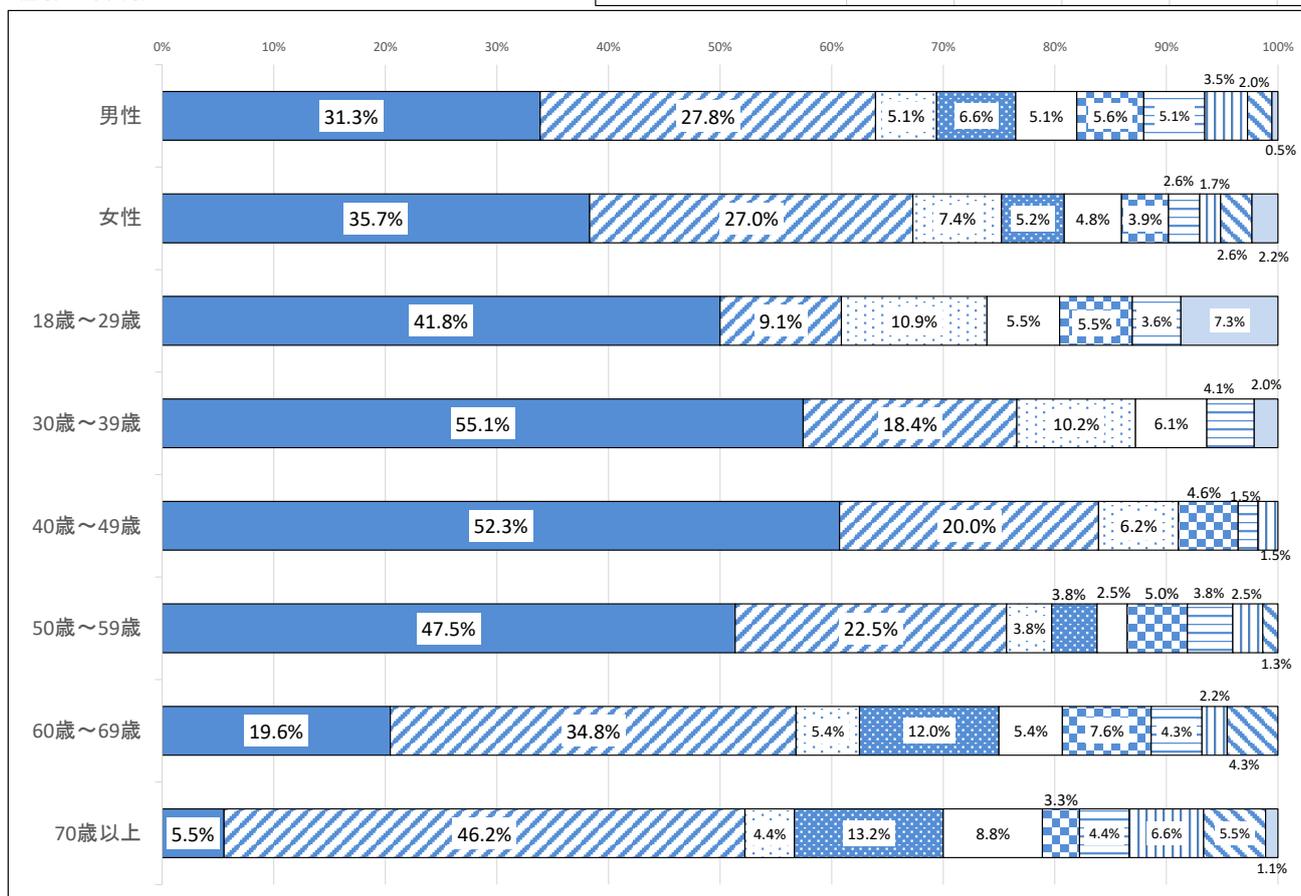
また、男女での差を比較すると、「覚えていない」に多少の差は見られるが、全体として大きな差は見られない。

問23 あなたが同和問題を知ったきっかけは、だれ（なに）からですか。（〇は1つ）

	回答数	R3	H29	H25
学校の授業	145	33.6%	37.1%	29.4%
家族や親せきの話から	119	27.5%	26.7%	34.2%
覚えていない	27	6.3%	5.5%	4.8%
友人や先輩から	26	6.0%	9.8%	8.7%
テレビ、ラジオ、新聞、本など	21	4.9%	6.0%	—
県や町の広報誌や冊子など	20	4.6%	3.4%	4.6%
研修会や講演会など	16	3.7%	4.0%	5.2%
近所の人から	11	2.5%	3.4%	8.7%
職場の同僚や上司から	10	2.3%	3.4%	2.9%
インターネットの書き込みなど	6	1.4%	—	—
その他	6	1.4%	0.0%	1.2%
無回答	25	5.8%	0.6%	0.4%
計	432	100.0%	100.0%	100.0%



性別・年代別



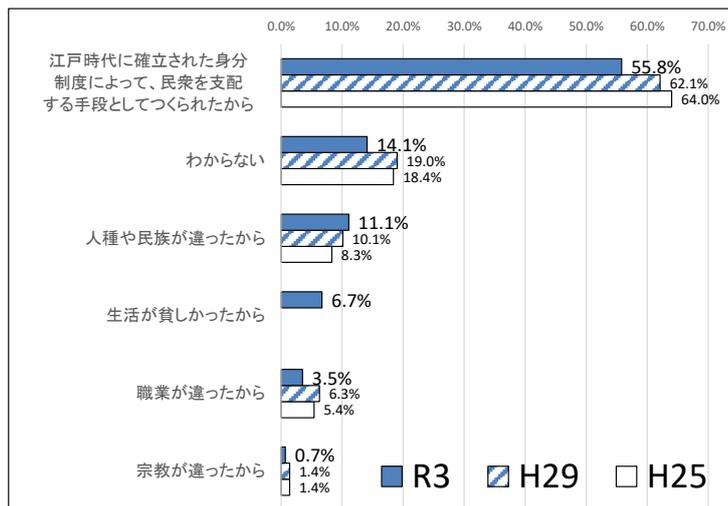
- 1.学校の授業
- 2.家族や親せきの話から
- 3.覚えていない
- 4.友人や先輩から
- 5.テレビ、ラジオ、新聞、本など
- 6.県や町の広報誌や冊子など
- 7.研修会や講演会など
- 8.近所の人から
- 9.職場の同僚や上司から
- 10.インターネットの書き込みなど

◆同和問題を知ったきっかけは、「学校の授業」が3.5ポイント減少し33.6%となったが、前回に引き続きトップとなり、前々回トップの「家族や親せきの話から」が27.5%で2番目となっている。

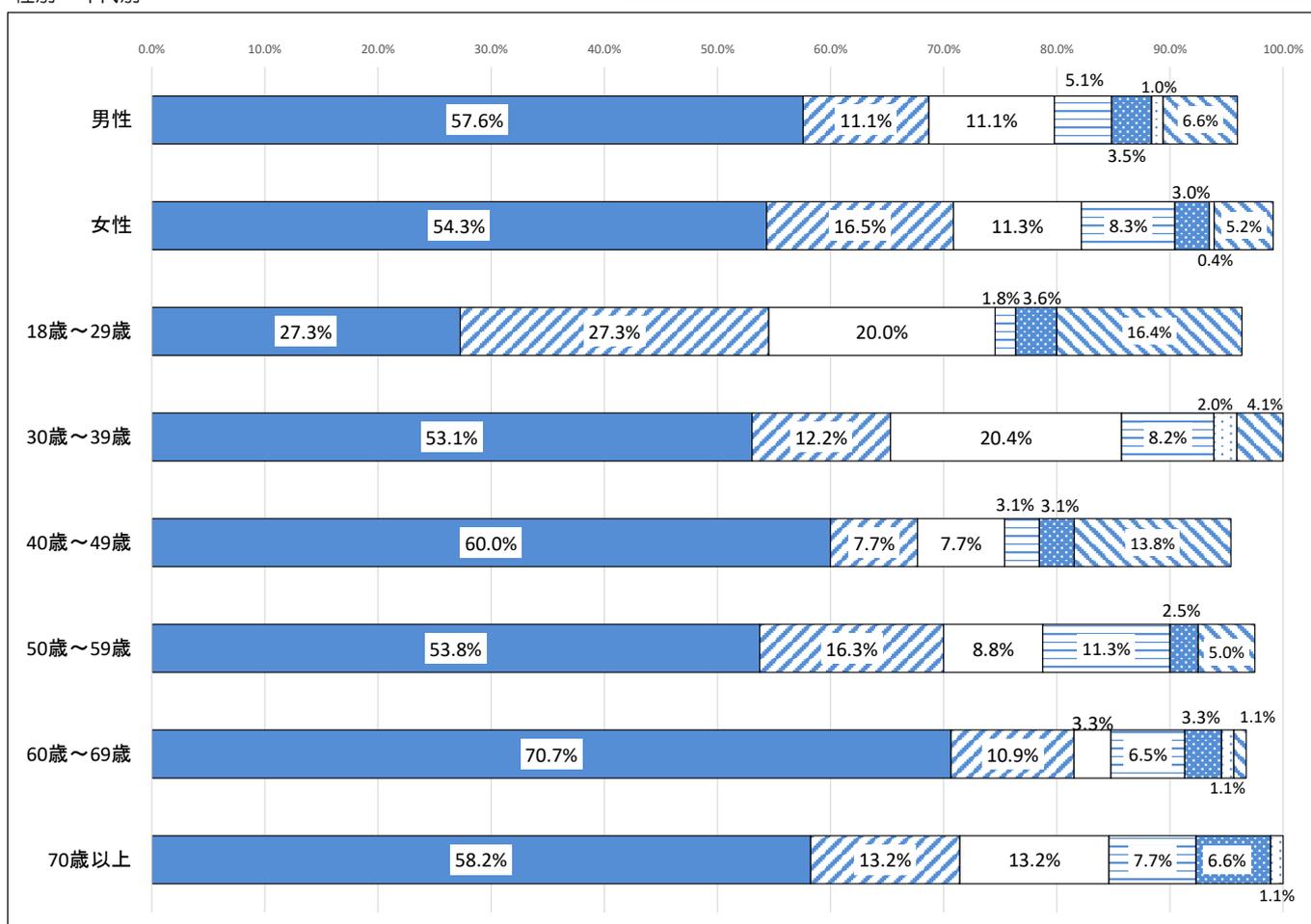
年代ごとに比較すると、50歳代までは「学校の授業」が、60歳代以上は「家族や親せきの話から」がトップとなっている。18～29歳及び30歳代では「覚えていない」が10%を超えているのも特徴である。また、今回から「インターネットの書き込みなど」の項目を加えたところ、全体では1.4%だったが、18～29歳では7.3%で4番目となっている。

問24 あなたは、なぜ同和問題（部落差別）がおこったと思いますか。（〇は1つ）

	回答数	R3	H29	H25
江戸時代に確立された身分制度によって、民衆を支配する手段としてつくられたから	241	55.8%	62.1%	64.0%
わからない	61	14.1%	19.0%	18.4%
人種や民族が違ったから	48	11.1%	10.1%	8.3%
生活が貧しかったから	29	6.7%	—	—
職業が違ったから	15	3.5%	6.3%	5.4%
宗教が違ったから	3	0.7%	1.4%	1.4%
その他	10	2.3%	0.6%	1.2%
無回答	25	5.8%	0.6%	1.2%
計	432	100.0%	100.0%	100.0%



性別・年代別



- 1.江戸時代に確立された身分制度によって、民衆を支配する手段としてつくられたから
- 2.わからない
- 3.人種や民族が違ったから
- 4.生活が貧しかったから
- 5.職業が違ったから
- 6.宗教が違ったから
- 7.無回答

◆同和問題の起源について、「江戸時代に確立された身分制度によって、民衆を支配する手段としてつくられたから」と回答した人は、55.8%で前回より6.3ポイント減少した。

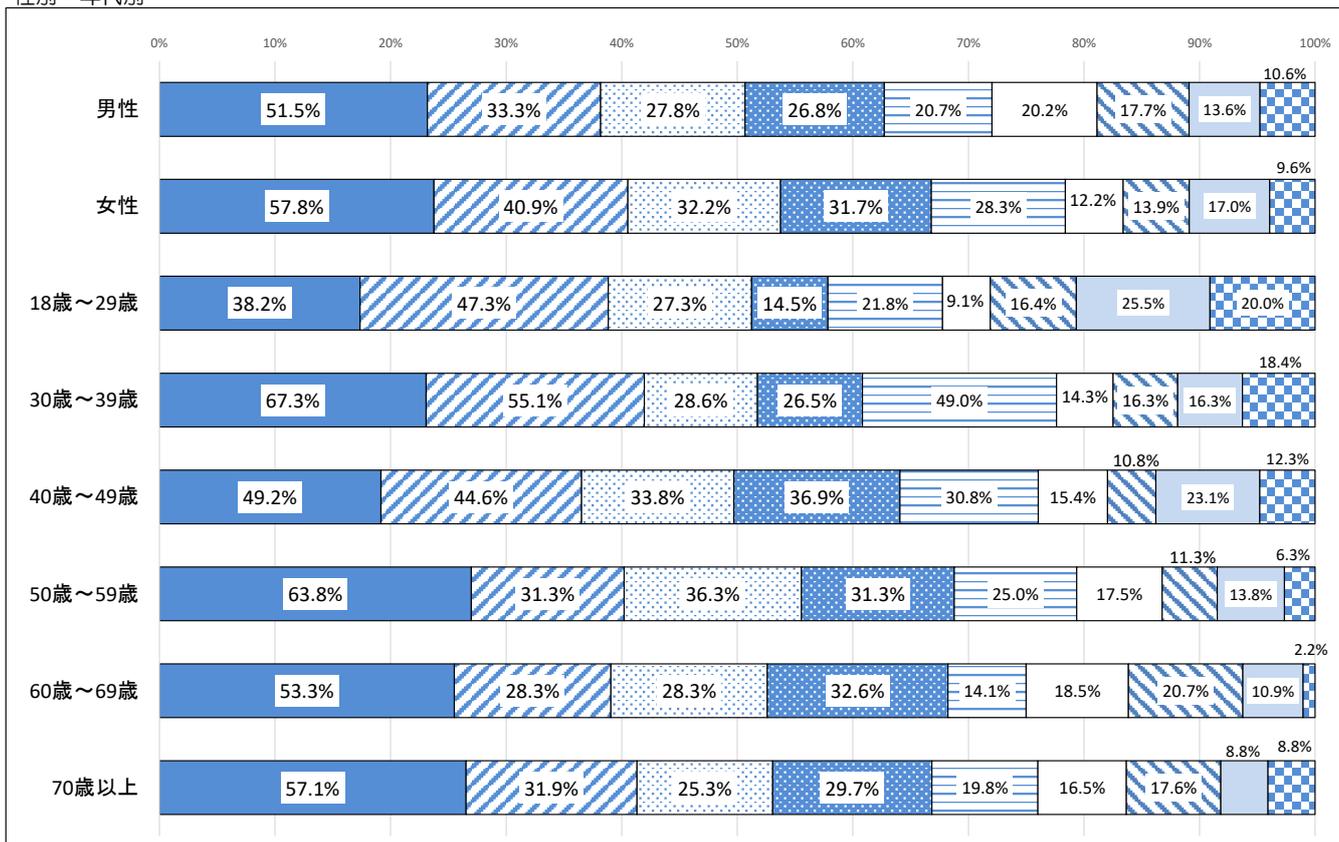
また、男女での差を比較すると、女性の方が「わからない」の比率が高くなっている。

年代別で比較すると「江戸時代に確立された身分制度によって、民衆を支配する手段としてつくられたから」は、30歳代以上では50～70%となっているが、18～29歳では27.3%と半分程度の比率に減少している。また、18～29歳では「わからない」が27.3%と他の年代より高い割合となっている他、30歳代以下は「人種や民族が違ったから」が20%を超える状況となっている。

問25 あなたは、同和問題（部落差別）に関し、現在、どのような問題が起きていると思いますか。  
（該当するものすべてに○）

	回答数	R3
結婚・交際で周囲が反対すること	238	55.1%
差別的な言動をすること	162	37.5%
誤った偏見から交際を避けること	129	29.9%
身元調査をすること	127	29.4%
就職・職場で不利な扱いをすること	107	24.8%
えせ同和行為があること	68	15.7%
特にない	68	15.7%
インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること	66	15.3%
差別的な落書きをすること	43	10.0%
無回答	27	6.3%
その他	10	2.3%
計	1045	

性別・年代別



- 1.結婚・交際で周囲が反対すること
- 2.差別的な言動をすること
- 3.誤った偏見から交際を避けること
- 4.身元調査をすること
- 5.就職・職場で不利な扱いをすること
- 6.えせ同和行為があること
- 7.特にない
- 8.インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること
- 9.差別的な落書きをすること

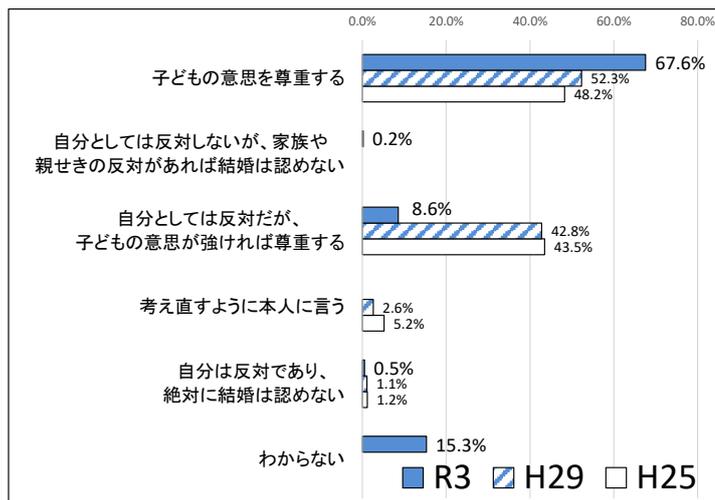
◆今回より新たに、現在の同和問題に対する認識を確認したところ、「結婚・交際で周囲が反対すること」が55.1%でトップとなった。次に「差別的な言動をすること」37.5%、「誤った偏見から交際を避けること」29.9%と続いている。

また、男女での差を比較すると、女性の比率が「結婚・交際で周囲が反対すること」「差別的な言動をすること」「誤った偏見から交際を避けること」等で男性に比べて高い状況が見られた。

年代ごとに見ると、全体と同じ傾向が見られるが、18～29歳のみ「差別的な言動をすること」が47.3%で「結婚・交際で周囲が反対すること」の38.2%より高い結果となった。

問26 あなたに未婚のお子さんがいるとして、そのお子さんの結婚相手が同和地区出身であるとわかった場合、あなたはどのように思いますか。(〇は1つ)

	回答数	R3	H29	H25
子どもの意思を尊重する(※1)	292	67.6%	52.3%	48.2%
自分としては反対しないが、家族や親せきの反対があれば結婚は認めない	1	0.2%	—	—
自分としては反対だが、子どもの意思が強ければ尊重する(※2)	37	8.6%	42.8%	43.5%
考え直すように本人に言う		—	2.6%	5.2%
自分は反対であり、絶対に結婚は認めない(※3)	2	0.5%	1.1%	1.2%
わからない	66	15.3%	—	—
その他	8	1.9%	—	—
無回答	26	6.0%	1.1%	1.9%
計	432	100.0%	100.0%	100.0%

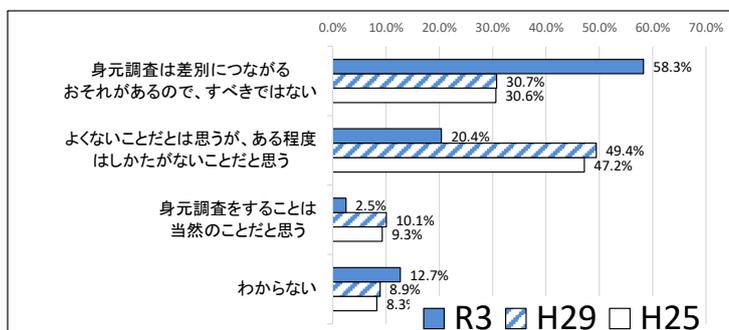


・H29までは※1は「相手の出身など全く気にしない」、※2は「迷いながらも、本人の意思を尊重する」、※3は「反対する」という選択肢だったが、R3より県調査と同様の選択肢へ変更した。

◆結婚について、肯定的な意見の「子どもの意思を尊重する」が67.6%でトップとなった。今回より選択肢を県調査に合わせた表現に見直したため、前回調査と単純な比較は難しいが、前回調査で肯定的な意見の「相手の出身など全く気にしない」52.3%より15.3ポイント増加している。また、新設した「わからない」は15.3%に達することがわかった。

問27 あなたは、結婚や就職の際に、同和地区出身者であるかについて(※)身元調査することをどう思いますか。(〇は1つ)

	回答数	R3	H29	H25
身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない	252	58.3%	30.7%	30.6%
よくないことだとは思いますが、ある程度はしかたがないことだと思う	88	20.4%	49.4%	47.2%
身元調査をすることは当然のことだと思う	11	2.5%	10.1%	9.3%
わからない	55	12.7%	8.9%	8.3%
無回答	26	6.0%	0.9%	4.6%
計	432	100.0%	100.0%	100.0%

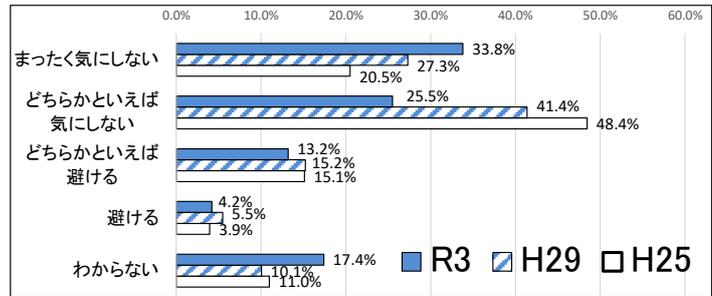


・H29までは「結婚や就職時の身元調査についてどのようにお考えですか」という設問だったが、R3より県調査と同様に「同和地区出身者であるかについて」の文言を追加した。

◆身元調査をどのように考えるかは、「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない」が27.6ポイント増加の58.3%でトップとなった。これは、設問の意図を明確化するため、県調査に合わせた設問表現に見直した影響もあると考えられる。同様に「よくないことだとは思いますが、ある程度はしかたがないことだと思う」は29.0ポイント減少の20.4%となっている。

問28 あなたは、住宅や生活環境を選ぶ際に、同和地区があった場合、避けることがあると思いますか。（〇は1つ）

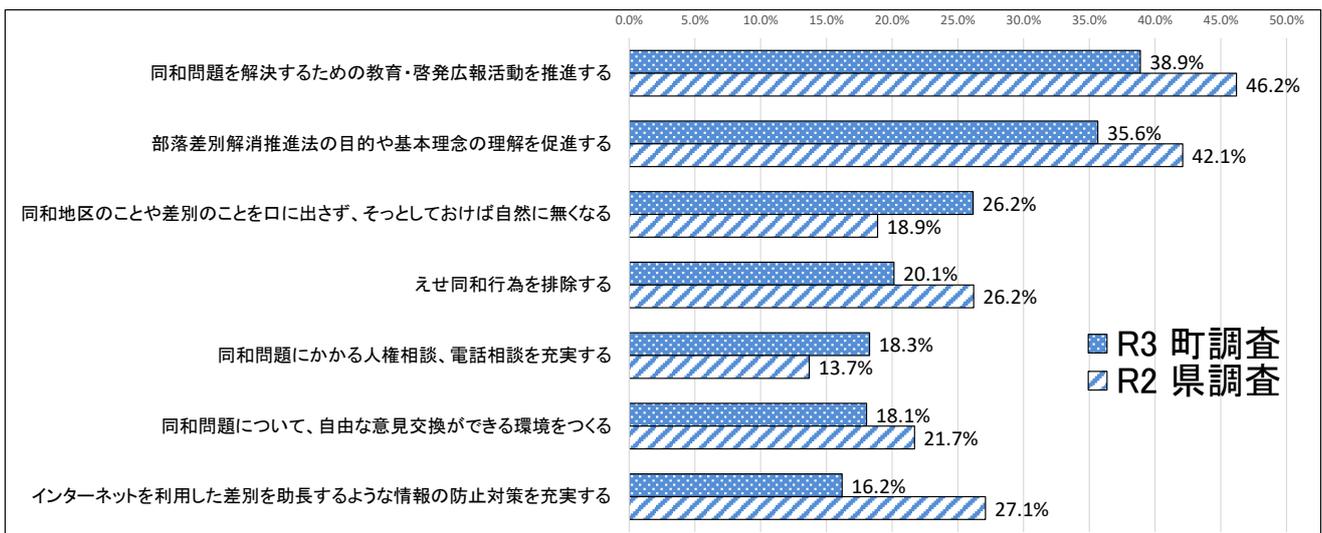
	回答数	R3	H29	H25
まったく気にしない	146	33.8%	27.3%	20.5%
どちらかといえば気にしない	110	25.5%	41.4%	48.4%
どちらかといえば避ける	57	13.2%	15.2%	15.1%
避ける	18	4.2%	5.5%	3.9%
わからない		#####	10.1%	11.0%
無回答	26	6.0%	0.6%	1.0%
計	357	#####	100.0%	100.0%



◆住宅や生活環境を選ぶ際、同和地区があった場合、避けることがあるかという間に、「まったく気にしない」と回答した人は33.8%で、前回調査より6.5ポイント増加した。「どちらかといえば気にしない」は前回より15.9%の減少している。また、「どちらかといえば避ける」と「避ける」は合計で17.4%で、前回の合計20.7%より3.3ポイント減少している。今回調査では「わからない」「無回答」が23.4%となっており、前回の10.7%の倍以上の割合となっている。

問29 あなたは、同和問題を解決するためにどのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

	回答数	R3
同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する	168	38.9%
部落差別解消推進法の目的や基本理念の理解を促進する	154	35.6%
同和地区のことや差別のことを口に出さず、そっとしておけば自然に無くなる	113	26.2%
えせ同和行為を排除する	87	20.1%
同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する	79	18.3%
同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる	78	18.1%
インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する	70	16.2%
わからない	53	12.3%
その他	11	2.5%
無回答	26	6.0%
計	839	



・今回の調査より選択肢を大幅に見直し、県の調査と同様のものへ変更したことから、県の調査結果と対比・分析をすることとした。

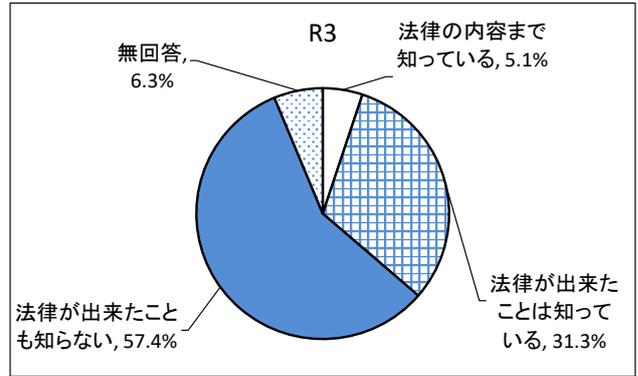
◆同和問題を解決するために必要なことは、「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」38.9%、「部落差別解消推進法の目的や基本理念の理解を促進する」35.6%が30%を超える割合となっている。3番目には「同和地区のことや差別のことを口に出さず、そっとしておけば自然に無くなる」が続き、26.2%となった。

県の調査結果と比較すると、町は「同和地区のことや差別のことを口に出さず、そっとしておけば自然に無くなる」や「同和問題にかかる人権相談、電話相談を充実する」の割合が高く、県は「同和問題を解決するための教育・啓発広報活動を推進する」「部落差別解消推進法の目的や基本理念の理解を促進する」「えせ同和行為を排除する」「インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実する」の割合が高いことがわかる。

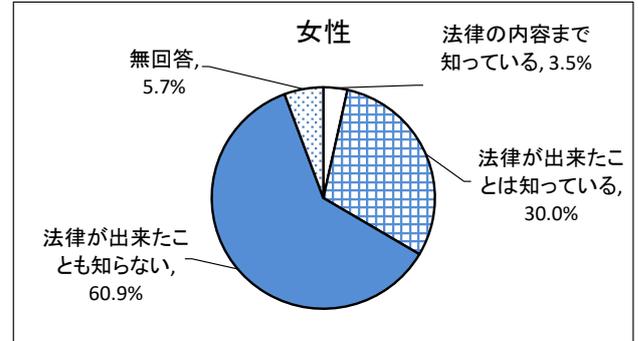
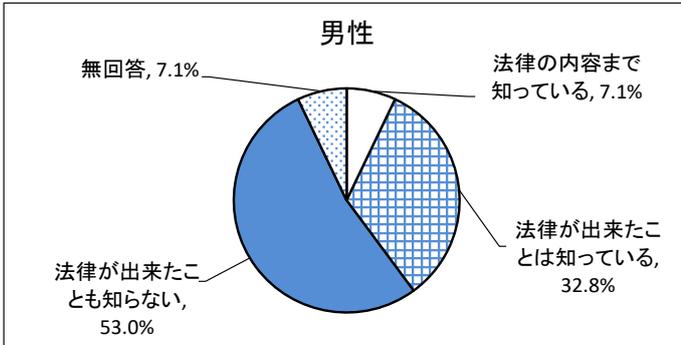
問30 あなたは、「部落差別の解消の推進に関する法律」（部落差別解消推進法）をご存知ですか。

(〇は1つ)

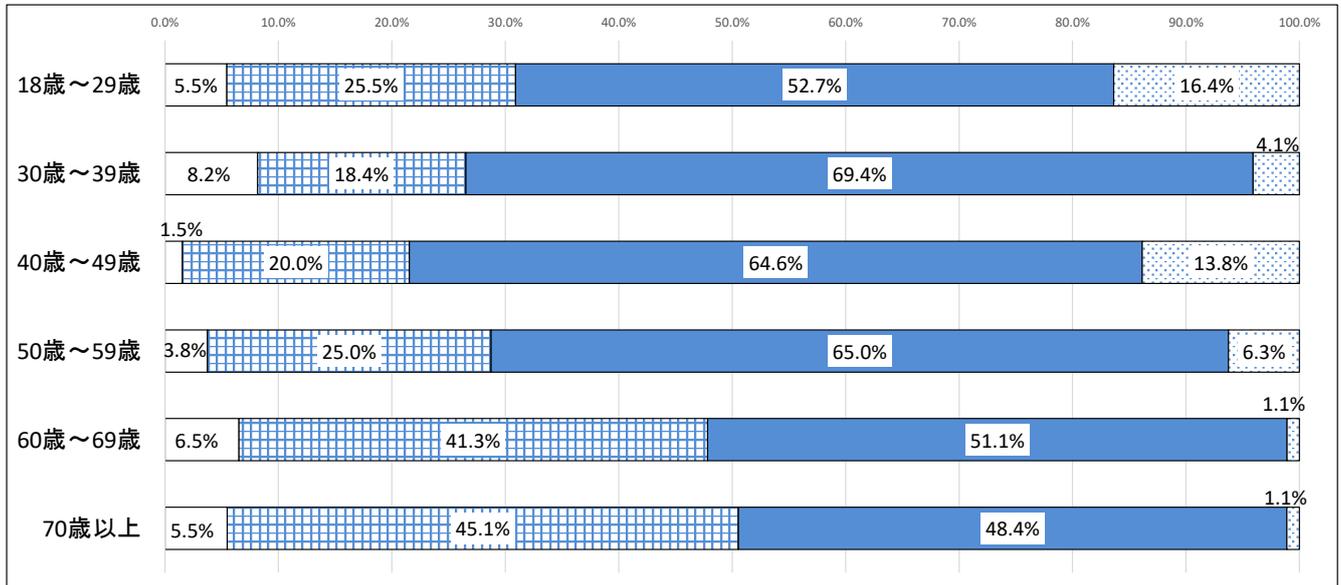
	回答数	R3
法律の内容まで知っている	22	5.1%
法律が出来たことは知っている	135	31.3%
法律が出来たことも知らない	248	57.4%
無回答	27	6.3%
計	432	



性別



年代別



- 1. 法律の内容まで知っている
- 2. 法律が出来たことは知っている
- 3. 法律が出来たことも知らない
- 4. 無回答

◆平成28年から施行された、「部落差別解消推進法」の認知度を確認したところ、「内容まで知っている」「出来たことは知っている」で36.4%と半数に満たない結果となった。

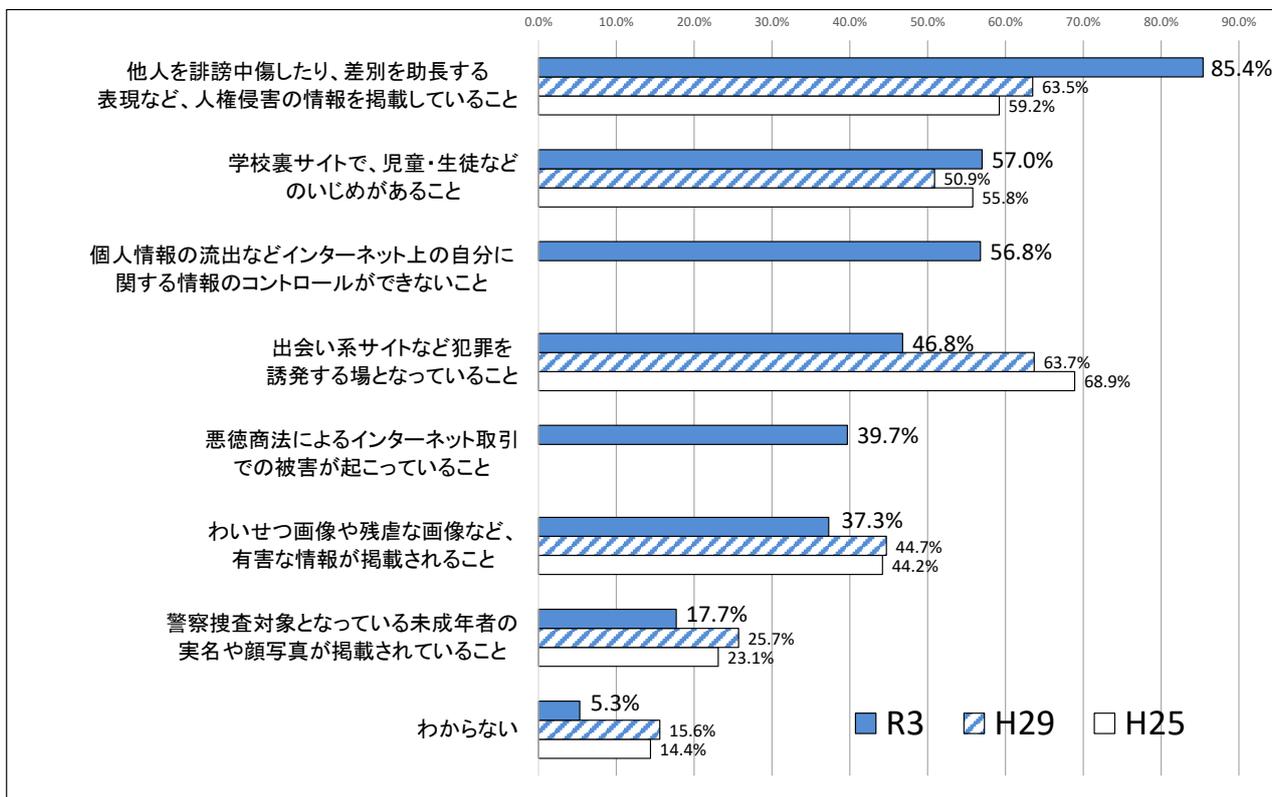
また、男女での差を比較すると、女性の方が「内容まで知っている」「出来たことは知っている」ともにやや少ない割合となっている。

年代ごとに見ると、70歳以上が「内容まで知っている」「出来たことは知っている」で50.6%と最も高い割合となった一方で、40歳代が最も低い21.5%となった。

## その他の人権について

問31 あなたは、インターネットや携帯サイトによる人権侵害に関して、特に問題があると思うのはどのようなことですか。（該当するものすべてに○）

	回答数	R3	H29	H25
他人を誹謗中傷したり、差別を助長する表現など、人権侵害の情報を掲載していること	385	85.4%	63.5%	59.2%
学校裏サイトで、児童・生徒などのいじめがあること	257	57.0%	50.9%	55.8%
個人情報の流出などインターネット上の自分に関する情報のコントロールができないこと	256	56.8%	—	—
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	211	46.8%	63.7%	68.9%
悪徳商法によるインターネット取引での被害が起きていること	179	39.7%	—	—
わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報が掲載されること	168	37.3%	44.7%	44.2%
警察捜査対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されていること	80	17.7%	25.7%	23.1%
わからない	24	5.3%	15.6%	14.4%
その他	7	1.6%	1.5%	0.8%
無回答	1	0.2%	3.0%	3.8%
計	1568			

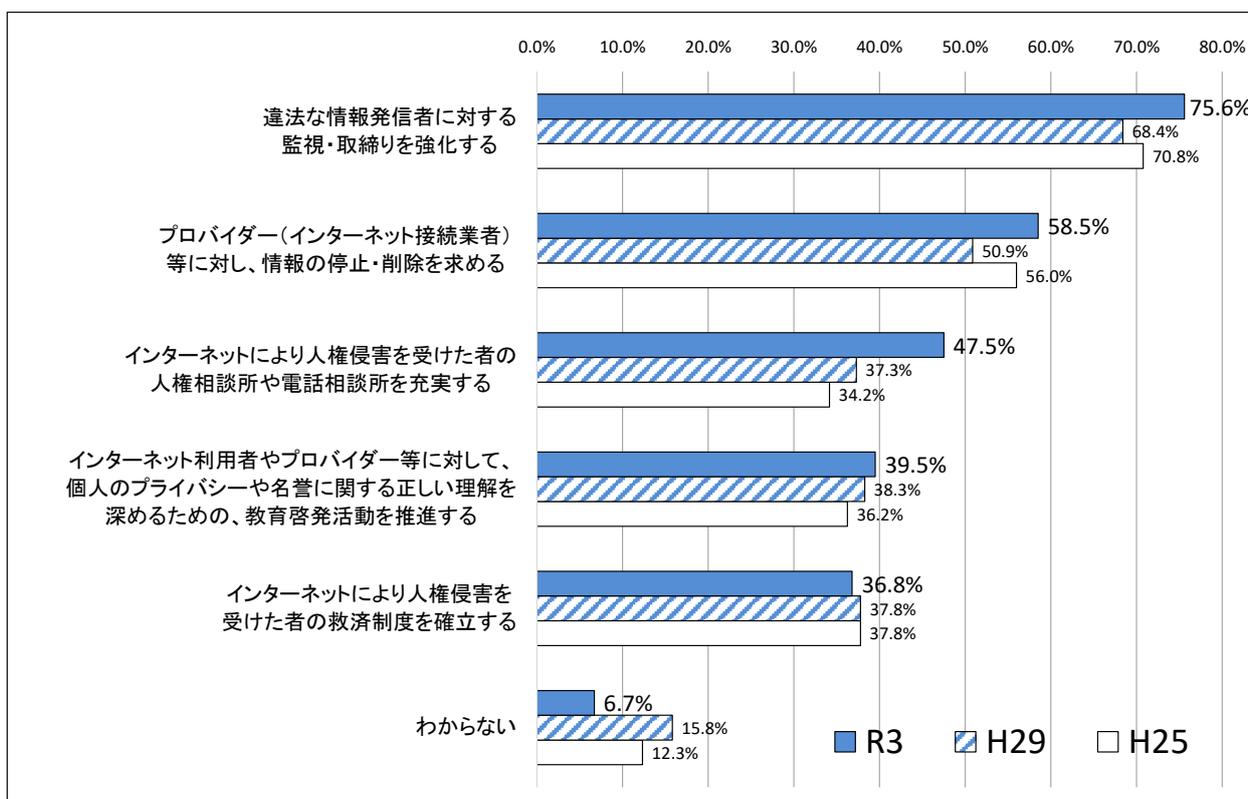


◆インターネットや携帯サイトによる人権侵害について、「他人を誹謗中傷したり、差別を助長する表現など、人権侵害の情報を掲載していること」が前回調査より28.4ポイント増の85.4%となりトップとなった。これは、ヘイトスピーチ等のネット上での差別が、社会的にも問題となり人々の関心が高くなっていることが原因と考えられる。なお、前回調査でトップだった「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は16.9ポイント減で46.8%となり4番目となっている。これは、インターネットの影響による問題として新たに回答が設けられたことによることも反映していると考えられる。

また、今回の調査より追加した「個人情報の流出などインターネット上の自分に関する情報のコントロールができないこと」や「悪徳商法によるインターネット取引での被害が起きていること」も高い割合となっている。

問32 あなたは、インターネットや携帯サイトによる人権侵害を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。  
(該当するものすべてに○)

	回答数	R3	H29	H25
違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する	341	75.6%	68.4%	70.8%
プロバイダー（インターネット接続業者）等に対し、情報の停止・削除を求める	264	58.5%	50.9%	56.0%
インターネットにより人権侵害を受けた者の人権相談所や電話相談所を充実する	214	47.5%	37.3%	34.2%
インターネット利用者やプロバイダー等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための、教育啓発活動を推進する	178	39.5%	38.3%	36.2%
インターネットにより人権侵害を受けた者の救済制度を確立する	166	36.8%	37.8%	37.8%
わからない	30	6.7%	15.8%	12.3%
その他	9	2.0%	3.7%	1.9%
無回答	8	1.8%	2.7%	3.6%
計	1210			



◆インターネットや携帯サイトによる人権侵害を解決するためには、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が75.6%でトップとなっている。「インターネットにより人権侵害を受けた者の人権相談所や電話相談所を充実する」が10.2ポイント増加し3番目に上昇している等、上位はいずれも増加傾向が見られた。

問33 あなたは、性的マイノリティの人権が尊重されていないと感じるのは、どのような状況等に対してですか。（該当するものすべてに○）

	回答数	R3
性的マイノリティに対する理解が足りないこと	264	58.5%
差別的な言動をすること	217	48.1%
じろじろ見られたり、避けられたりすること	186	41.2%
職場、学校において、嫌がらせをすること	177	39.2%
就職・職場で不利な扱いをすること	125	27.7%
特にない	79	17.5%
役場への申請書やアンケート等に性別欄の記載があること	74	16.4%
アパート等の入居を拒否すること	71	15.7%
店舗等への入店や施設利用を拒否すること	59	13.1%
宿泊を拒否すること	58	12.9%
その他	7	1.6%
無回答	1	0.2%
計	1054	

性別・年代別



- 1. 性的マイノリティに対する理解が足りないこと
- 2. 差別的な言動をすること
- 3. じろじろ見られたり、避けられたりすること
- 4. 職場、学校において、嫌がらせをすること
- 5. 就職・職場で不利な扱いをすること
- 6. 特にない
- 7. 役場への申請書やアンケート等に性別欄の記載があること
- 8. アパート等の入居を拒否すること
- 9. 店舗等への入店や施設利用を拒否すること
- 10. 宿泊を拒否すること

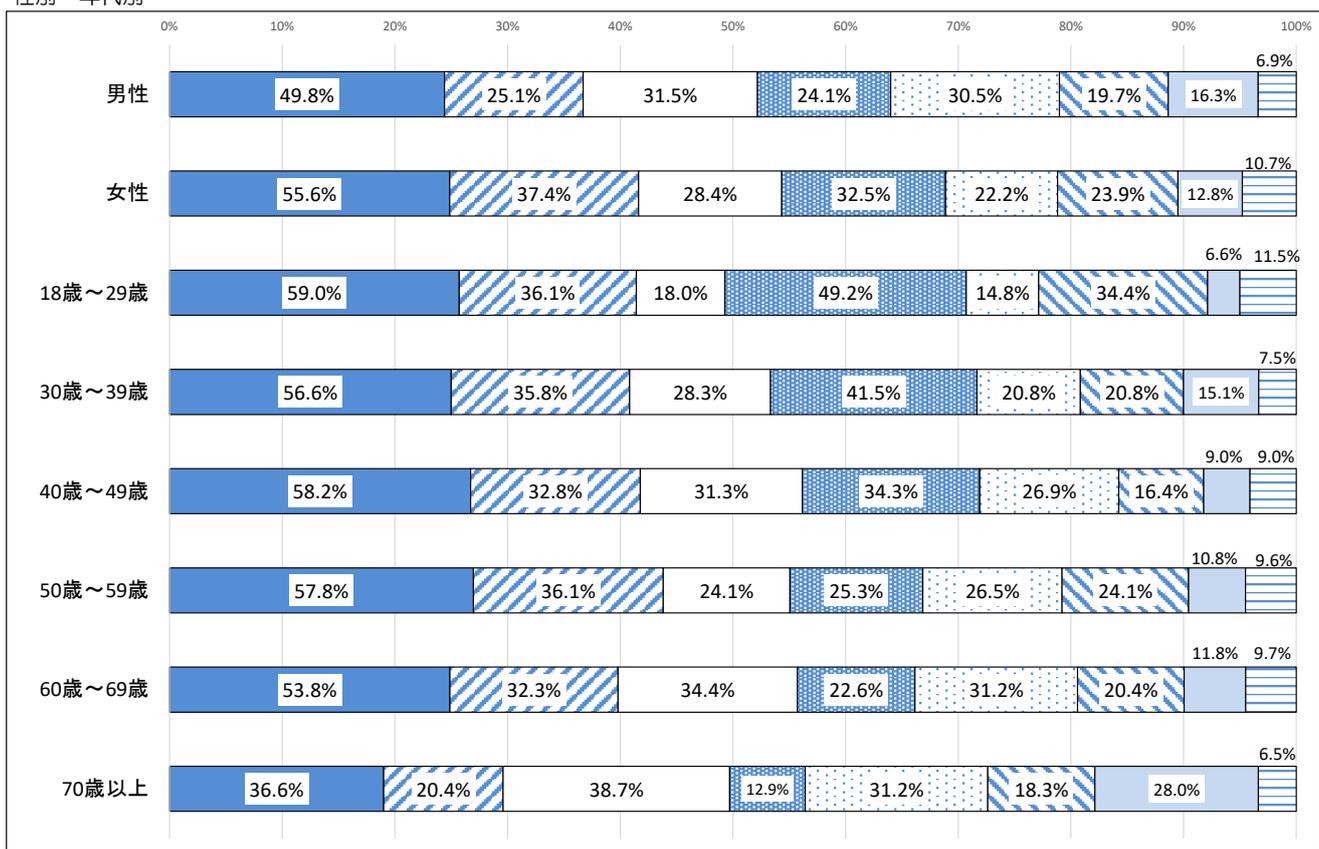
◆性的マイノリティについて、初めて調査をしたところ「性的マイノリティに対する理解が足りないこと」が58.5%でトップとなった。続いて「差別的な言動をすること」48.1%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」41.2%の順となり、上位3項目は40%を超える結果となった。

年代ごとに見ると、多くの年代で「性的マイノリティに対する理解が足りないこと」がトップとなっているが、30歳代のみ「差別的な言動をすること」がトップになっている。また、「特にない」について、女性の11.9%に対して男性は24.1%、18～29歳の6.6%に対して70歳以上が29.0%と世代等により差が大きくなる結果となった。

問34 あなたは、性的マイノリティの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

	回答数	R3
学校において、性的マイノリティについて理解を深める教育を充実する	237	52.5%
公共施設や店舗等のトイレや更衣室など、性的マイノリティが生活しやすい環境を整備する	142	31.5%
相談体制の充実	135	29.9%
パートナーシップ宣誓制度など、同性カップルを公認する制度をつくる	129	28.6%
啓発活動の推進	118	26.2%
性的マイノリティが働きやすい職場をつくる	99	22.0%
特にない	64	14.2%
役場への申請書やアンケートの性別欄を性的マイノリティに配慮したものにする	40	8.9%
その他	6	1.3%
無回答	1	0.2%
計	592	

性別・年代別



- 1.学校において、性的マイノリティについて理解を深める教育を充実する
- 2.公共施設や店舗等のトイレや更衣室など、性的マイノリティが生活しやすい環境を整備する
- 3.相談体制の充実
- 4.パートナーシップ宣誓制度など、同性カップルを公認する制度をつくる
- 5.啓発活動の推進
- 6.性的マイノリティが働きやすい職場をつくる
- 7.特にない
- 8.役場への申請書やアンケートの性別欄を性的マイノリティに配慮したものにする

◆性的マイノリティの人権を守るための取り組みについて「学校において、性的マイノリティについて理解を深める教育を充実する」が52.5%でトップとなった。続いて「公共施設のトイレ等の環境を整備」31.5%、「相談体制の充実」29.9%が上位となっている。

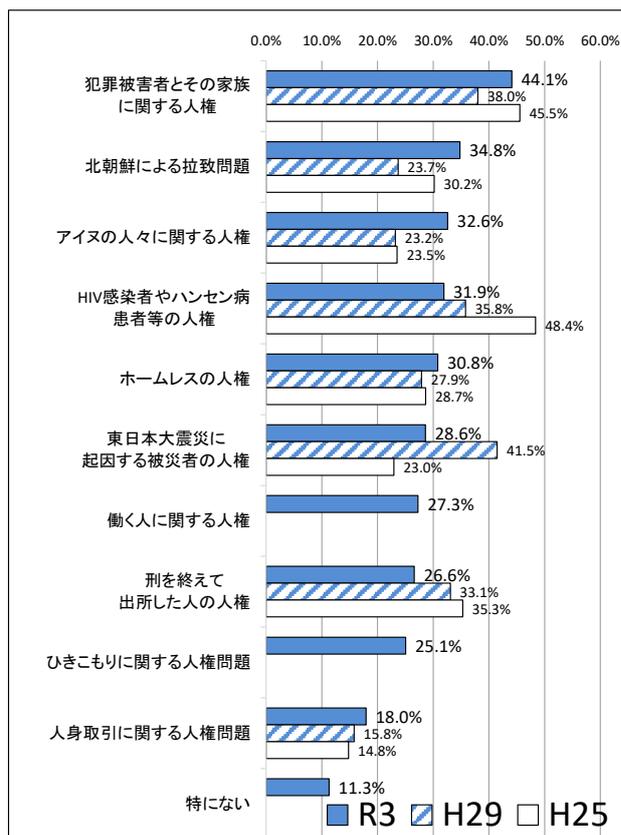
また、年代ごとの差が大きいのも特徴で「公共施設のトイレ等の環境を整備」「パートナーシップ宣誓制度等の制度づくり」については18～29歳で最も高く、70歳以上で最も低い割合となった。逆に、「相談体制の充実」「啓発活動の推進」「特にない」は70歳以上で最も高く、18～29歳以上で最も低い結果となっている。

問35 あなたは、これまでお聞きした人権問題以外にどのような人権問題があると思われますか。

(該当するものすべてに○)

	回答数	R3	H29	H25
犯罪被害者とその家族に関する人権	199	44.1%	38.0%	45.5%
北朝鮮による拉致問題	157	34.8%	23.7%	30.2%
アイヌの人々に関する人権	147	32.6%	23.2%	23.5%
HIV感染者やHIV病患者等の人権	144	31.9%	35.8%	48.4%
ホームレスの人権	139	30.8%	27.9%	28.7%
東日本大震災に起因する被災者の人権	129	28.6%	41.5%	23.0%
働く人に関する人権	123	27.3%	-	-
刑を終えて出所した人の人権	120	26.6%	33.1%	35.3%
ひきこもりに関する人権問題	113	25.1%	-	-
人身取引に関する人権問題	81	18.0%	15.8%	14.8%
特にない	51	11.3%	-	-
その他	12	2.7%	3.5%	2.7%
無回答	2	0.4%	9.6%	12.1%
計	631			

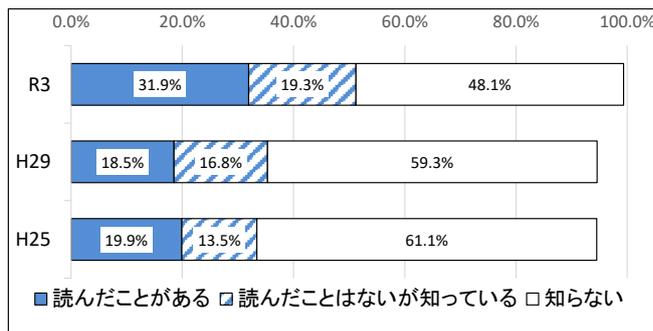
◆調査ごとにトップが入れ替わっているのが特徴となっており、今回は「犯罪被害者とその家族に関する人権」が44.1%でトップとなった。「北朝鮮による拉致問題」や「東日本大震災に起因する被災者の人権」は調査ごとに10%程度の増減がある等、各項目の増減率の変化も大きい結果となった。



問36 あなたは、町の人権教育啓発広報誌「みんなのねがい」を読んだことがありますか。(○は1つ)

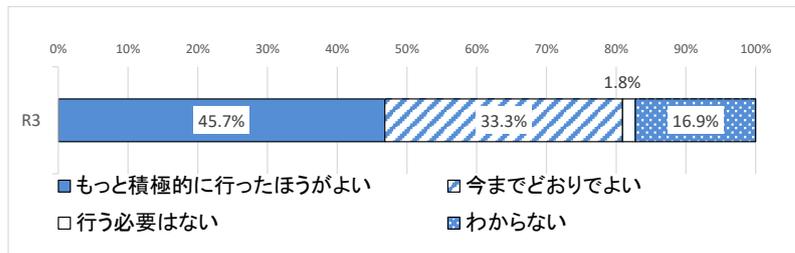
	回答数	R3	H29	H25
読んだことがある	144	31.9%	18.5%	19.9%
読んだことはないが知っている	87	19.3%	16.8%	13.5%
知らない	217	48.1%	59.3%	61.1%
無回答	3	0.7%	5.4%	5.5%
計	451	100.0%	100.0%	100.0%

◆人権啓発広報誌「みんなのねがい」を、「読んだことがある」が31.9%で前回調査より13.4ポイント増加し、知名度は増している。「知らない」は48.1%で、前回調査より11.2ポイント減少したが、依然高い割合となっている。



問37 あなたは、町において、人権教育・啓発をどのように進めたらよいと思いますか。(○は1つ)

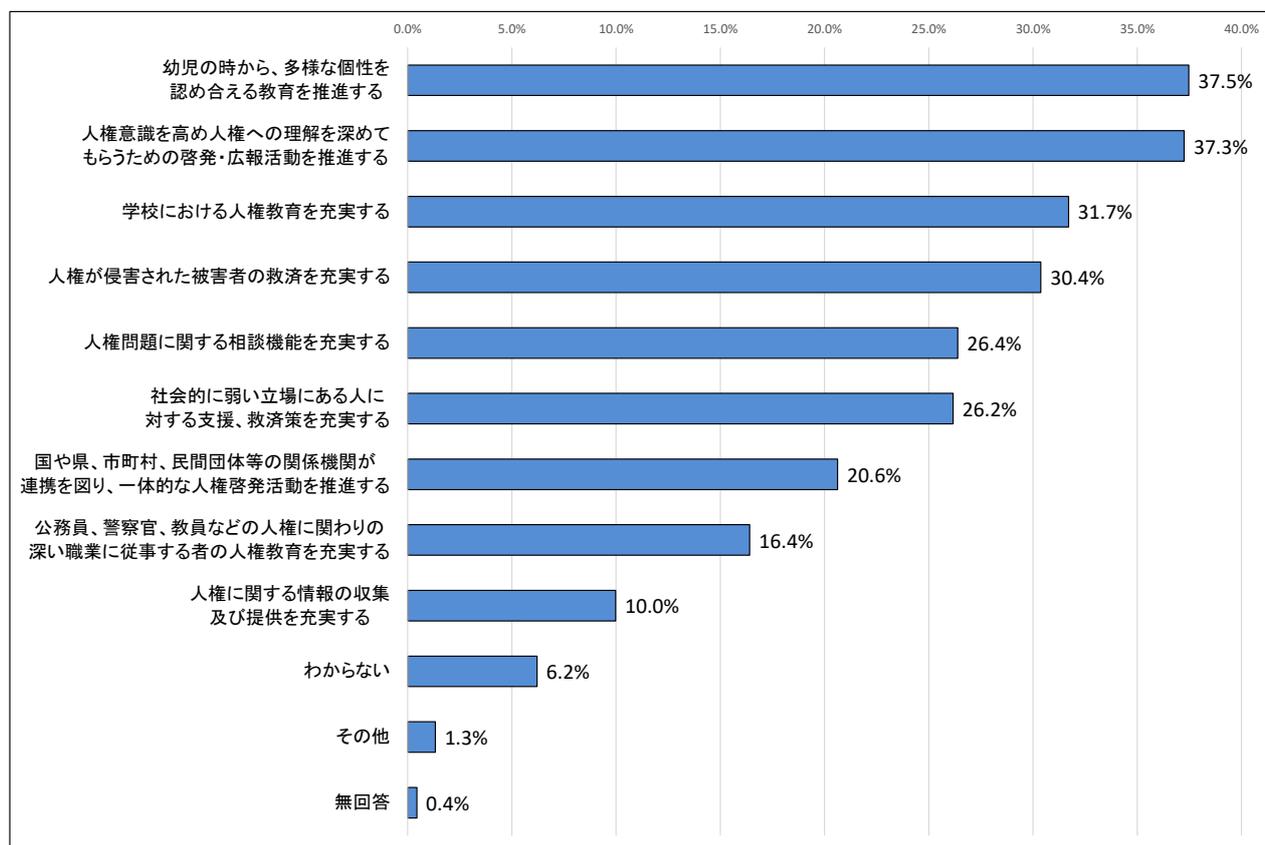
	回答数	R3
もっと積極的に行ったほうがよい	206	45.7%
今までどおりでよい	150	33.3%
行う必要はない	8	1.8%
わからない	76	16.9%
その他	9	2.0%
無回答	2	0.4%
計	451	100.0%



◆「もっと積極的に行ったほうがよい」が45.7%でトップ、次いで「今までどおりでよい」が33.3%、「わからない」が16.9%となっている。「行う必要はない」はわずか1.8%となっている。

問38 あなたは、人権問題の理解を深め、人権意識を高めていくためには、今後どのような取り組みが必要だと思いますか。(〇は3つまで)

	回答数	R3
幼児の時から、多様な個性を認め合える教育を推進する	169	37.5%
人権意識を高め人権への理解を深めてもらうための啓発・広報活動を推進する	168	37.3%
学校における人権教育を充実する	143	31.7%
人権が侵害された被害者の救済を充実する	137	30.4%
人権問題に関する相談機能を充実する	119	26.4%
社会的に弱い立場にある人に対する支援、救済策を充実する	118	26.2%
国や県、市町村、民間団体等の関係機関が連携を図り、一体的な人権啓発活動を推進する	93	20.6%
公務員、警察官、教員などの人権に関わりの深い職業に従事する者の人権教育を充実する	74	16.4%
人権に関する情報の収集及び提供を充実する	45	10.0%
わからない	28	6.2%
その他	6	1.3%
無回答	2	0.4%
計	933	



◆人権意識を高めていくためには、「幼児の時から教育の推進」37.5%、「啓発・広報活動」37.3%、「学校での人権教育」31.7%、「被害者の救済」30.4%が30%を超える結果となった。多くの項目に回答が分散されており、幅広い取り組みが求められている結果となった。

## 総 括

### 《性別・年齢に》

性別の構成割合は、男性45.0%（前回調査47.4%）、女性53.9%（前回調査49.9%）であり、毎回女性が多い傾向に変化はなかった。また、今回より性的マイノリティに配慮し、選択が困難な場合は、記載しなくてもかまわないとしたところ、今回は1.1%となった。

年齢の構成割合については、各年代男女100人ずつで抽出を行った結果、18～29歳の回答者の割合が増加する（3.4ポイント上昇）等、回答者の年代の偏りについて、若干の改善が見られた。これは、今回よりインターネットを利用しての回答を導入したことの影響が考えられ（18～29歳の47.5%がインターネット回答）、次回以降の調査でも引き続き若い世代での回答率向上の取り組みを検討していきたい。

### 《人権全般について》

人権問題や差別問題に関心のある人は、76.5%（前回調査68.9%）となりこれまで同様に増加傾向となっている。しかしながら、日本は人権が尊重されていると思う人が73.8%（前回調査74.1%）となり、こちらはこれまで同様にゆるやかな下降傾向となっている。関心度合いと人権尊重の実感が反比例しており、人々の人権意識の向上とともに様々な人権課題が具現化していることが伺える。

具体的に関心のある人権問題については、「障害のある人」「女性」「子ども」等が前回調査と同様に高い数値であり、身近な問題として関心が高い。また、「インターネットによる人権侵害」「新型コロナウイルスに関する人権問題」「性的マイノリティの人権」は近年注目されている人権問題であり、特に「インターネットによる人権侵害」は半数以上の52.1%（前回調査41.2%）となり、最も関心が高い問題となった。

これまで人権を侵害されたことがあると感じた人は、24.0%（前回調査28.1%）で、その内容は「あらぬ噂をたてられたり、他人から悪口や陰口を言われた」や「職場で不当な待遇や言動を受けた」等であった。対応については「家族や親戚に相談する」59.4%や「友人や同僚に相談する」41.2%の割合が高く、公的機関などへの相談はそれほど高くないという結果であった。この傾向は、前回調査と同様であるが、今回は「県や町の相談窓口で相談する」が27.3%（前回調査15.8%）と11.5ポイント増加しており、今後は相談窓口の更なる周知と相談体制の整備を進めて行く必要がある。

### 《女性の人権について》

女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「男は仕事、女は家庭などといった、男女の性別役割分担を押し付けること」「採用や昇格、賃金など職場における差別待遇」「女性に対する性暴力」の順番となっている。

女性の人権を守るために必要なことについては、「男女平等や性についての教育の充実」「相談体制の充実」の割合が高くなっている。男女別で見ると、「啓発活動の推進」や「議員、企業役員や行政の審議会等への女性の参画を促進する」は男性の割合が高く、「男女平等や性についての教育の充実」や「女性用の緊急避難所（シェルター）の整備」は女性の割合が高くなっている。このような考え方の差異も見られることから、男女各々が課題としてとらえている事項それぞれの施策の推進が必要になってくる。

### 《子どもの人権について》

子どもの人権が尊重されていないと感じるのは、「保護者等による子どもへの暴力・虐待」が6割を超え今回初めてトップとなった。「親が子どもに自分の考えを強制し、子どもの意見が反映されない」も45.9%で倍近い増加（前回調査24.4%）となっている。また「いじめなどを見て見ぬふりをする事」や「子ども同士のいじめ」もこれまで同様に高い割合となっている。

子どもの人権を守るために必要なことについては、「相談体制の充実」「子どもの人格を尊重する教育や意識啓発に力を入れる」「教師の人間性、指導力を高める」の順番となっている。子どもが助けを求めやすい相談体制づくりやいじめをなくすための教育の重要性を感じている人が多いことから、調査結果を行政全体で共有し、改善につなげることが重要である。

### 《高齢者の人権について》

高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、「経済的な保障が不十分」「高齢者に対する悪徳商法」の割合が4割を超えている。

高齢者の人権を守るために必要なことについては、「悪徳商法等の被害防止」「相談体制の充実」等の割合が高く、高齢者が困ったことの相談や話を聞くことができる周囲の人間の重要性を感じている人が多い。

### 《障害のある人の人権について》

障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのは、「障害や障害のある人に対する理解が不十分」が74.9%と突出して割合が高く、続いて「バリアフリー化の不足による外出への支障」「就業機会や職場での差別」が4割を超えている。

障害のある人の人権を守るために必要なことについては、「学校での障害のある人を理解する教育の充実」「相談体制の充実」「就業機会の確保」「建物の整備や公共交通機関の改善」の割合が高く、ソフト面とハード面の両方の取り組みをバランス良く進めて行く必要がある。

なお、障害者差別解消法の認知度は33.7%となっており、さらなる周知・啓発を進める必要がある。

### 《外国人の人権について》

外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、「就職活動や職場で不利な扱いを受けること」が51.4%と半数以上の割合となり、次いで「習慣の違いにより、地域に受け入れられにくいこと」「福祉制度」となる。

外国人の人権を守るために必要なことについては、「相談体制の充実」「国際社会を理解する教育の推進」「必要な情報の外国語への翻訳」の順番となった。他にも「就業機会の確保」「地域交流の促進」「児童生徒への教育機会確保」といった項目も一定の割合を占めており、多種多様な取り組みが求められている。

なお、ヘイトスピーチ解消法の認知度は39.4%となっており、こちらもさらなる周知・啓発を進める必要がある。

## 《同和問題（部落差別）について》

同和問題を「知っている」人は、年代ごとに見ると40歳代以上では7割となっているが、30歳代では54.7%に減少、18～29歳では39.3%と更なる減少となっている。同和問題を知った時期については、30歳代から50歳代までは「小学生の頃」、他の世代では「中学生の頃」が最も高くなっている。同和問題を知ったきっかけは、50歳代までは「学校の授業」が、60歳代以上は「家族や親せきの話から」が最も高くなっている。また、同和問題の起源について、「江戸時代に確立された身分制度によって、民衆を支配する手段としてつくられたから」が30歳代以上ではどの世代でも半数から7割となっているのに対し、18～29歳では27.3%と極端に低い割合となっており、年代ごとに特徴が出ている結果となった。

同和問題に関する行動については、身内の結婚問題では、「自分としては反対だが、子どもの意思が強ければ尊重する」が8.6%、「絶対に結婚は認めない」が0.5%となっている。割合は決して多くないが、いまだに結婚差別が根強く残っていることがわかる。結婚や就職時の身元調査では、「身元調査をすることは当然のことだと思う」が2.5%、「ある程度はしかたがない」が20.4%と2割以上が容認している。さらに、住環境を選ぶ際に同和地区があったらどうするかという質問にも「どちらかといえば避ける」が13.2%、「避ける」が4.2%とこちらも2割近くが忌避意識を持っていることがわかる。割合は減少傾向ではあるものの、いまだに差別意識が根強く残っており、同和問題の解決に向けてさらなる取り組みが必要であることがわかる。

同和問題の解決に向けた具体的な取り組みについては、「教育・啓発広報活動」が38.9%でトップで、次いで「部落差別解消推進法の理解促進」が35.6%で3割を超えている。しかし、「同和地区のことを口に出さず、そっとしておけば自然に無くなる」が26.2%で3番目となっており、意識高揚と相反する考えも一定数いることがわかる。

これまで見てきたように、同和問題についてはいまだに根深く残っていることがわかる結果となった。部落差別解消推進法についても認知度は36.4%に留まっており、課題は多い。同和問題については正しい知識が正しい理解につながることから、学校教育や社会教育の重要性が今後ますます高まってくると言える。

## 《その他の人権について》

インターネットや携帯サイトによる人権侵害は、問5の「今あなたが関心のある人権問題について」で半数以上の割合でトップとなるなど、近年の急激な普及に伴い、関心が高まっている問題である。特に「誹謗中傷等の人権侵害情報の掲載」については85.4%となっており、問題意識を持っている割合が非常に高い。解決するためには「違法な情報発信者への監視・取り締まり」が75.6%、「プロバイダーに情報の停止・削除等を求める」が58.5%となっている。インターネットの情報は、匿名性が高く、しかも一度発信されると情報が拡散することから、被害者からは問題解決への対応が難しく、法律による対応の強化と業者の対応が求められている。

インターネットと同様に、性的マイノリティの人権についても関心度が高くなっている人権課題であり、今回より調査項目を設けた。まず、性的マイノリティの人権が尊重されていないと感じるのは「性的マイノリティへの理解不足」が58.5%、「差別的な言動」が48.1%、「じろじろ見られり、避けられたりすること」が41.2%で上位となった。そして性的マイノリティの人権を守るために必要なことについては、「理解を深める教育の充実」が52.5%、「公共施設等の環境整備」が31.5%、「相談体制の充実」が29.9%で上位となった。近年関心が高くなっている問題であるため、まずは正しく理解することが重要であるという認識が結果に出たと考えられる。

### 《人権問題への取り組みについて》

「これまでにお聞きした人権問題以外にどのような人権問題があると思うか」という質問については、「犯罪被害者とその家族に関する人権」が44.1%、「北朝鮮による拉致問題」が34.8%、「アイヌの人々に関する人権」が32.6%で上位となった。調査ごとに順位の入替わりが多く、調査時点での報道等で話題になっている項目が上位に来る傾向がある。一番割合が低くなった「人身取引に関する人権問題」が18.0%となっており、極端に低い割合の項目はなかった。どの問題も知ることで関心が高くなる可能性があることから、これまで十分に周知されていなかった人権問題についても、多くの人に知ってもらうための取り組みを工夫して進めて行く必要がある。

最後に、人権問題の理解を深め、人権意識を高めていくために必要な取り組みを聞いたところ、「多様な個性を認め合える教育の推進」が37.5でトップとなった。他にも「啓発・広報活動」37.3%、「学校での人権教育」31.7%、「人権侵害の被害者の救済」30.4%等が3割を超えた。しかし全体を見ると多くの項目に票が割れており、その時々に必要な取り組みを、人権問題の内容に合わせて進めて行くことが大切であるとわかる結果となった。

### 《まとめ》

近年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、多くの人権問題が表面化し、様々なメディアで取り上げられる機会が増加することとなり、人々の人権に対する関心は上昇していることが調査からも明らかになった。

また、家庭で過ごす時間の拡大による女性へのドメスティック・バイオレンスや子どもへの暴力や虐待、社会的な混乱に乗じた高齢者への悪徳商法や外国人へのヘイトスピーチ等、被害は拡大し、解決する様子は見られない。

更に新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者、医療従事者等への誹謗中傷やワクチン接種をめぐる差別や偏見も発生している。そして、今回の調査で「最も関心のある人権問題」でトップとなった、「インターネットによる人権侵害」はどの人権問題にも関わり、非常に大きな社会問題となっている。

このような中、令和3年2月に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が改正され、新型コロナウイルスに関する偏見や差別の防止に向けた規定が設けられたが、いまだに偏見や差別は続いている。これは、平成28年に施行された「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」も同様で、法律は制定されたが差別意識はいまだに根強いことが今回の調査からも読み取ることができる。人権問題の解決に向け、法や調査結果を糸口とし、さらなる取り組みを進めて行くことが必要である。

